

# 横浜市の財政状況

～ 令和4年度決算財務書類 ～

財政局



# 横浜市の財政状況 ～令和4年度決算財務書類～

## 目次

はじめに ～ 統一的な基準による財務書類の公表と活用 ～	2
〔財政状況の見える化による透明性・客観性の確保とファシリティマネジメントの推進〕	

### 令和4年度決算 財務書類

・財務書類4表の内容・見方	4
・(参考) 地方公会計の財務書類と民間企業の財務諸表との違い	7
・令和4年度決算 一般会計財務書類の概要	8
・一般会計財務書類	10
・特別会計財務書類	14
〔国民健康保険事業費会計、介護保険事業費会計、後期高齢者医療事業費会計、港湾整備事業費会計、中央卸売市場費会計、中央と畜場費会計、母子父子寡婦福祉資金会計、勤労者福祉共済事業費会計、公害被害者救済事業費会計、市街地開発事業費会計、自動車駐車場事業費会計、新墓園事業費会計、風力発電事業費会計、みどり保全創造事業費会計、公共事業用地費会計、市債金会計〕	
・全会計財務書類	78
〔全会計財務書類は、一般会計、特別会計、企業会計を合計した表(会計間で相互にやり取りする重複部分は控除)です。なお、企業会計毎の財務諸表は、「令和4年度横浜市地方公営企業決算等」に記載しています。〕	
・連結財務書類	82
〔連結財務書類は、全会計財務書類に本市の出資する外郭団体等を合計した表(会計間と団体間で相互にやり取りする重複部分は控除)です。なお、連結対象の団体名一覧は86ページに掲載しています。〕	

### 資料編

・会計別 令和4年度・3年度増減比較	88
〔一般会計、国民健康保険事業費会計、介護保険事業費会計、後期高齢者医療事業費会計、港湾整備事業費会計、中央卸売市場費会計、中央と畜場費会計、母子父子寡婦福祉資金会計、勤労者福祉共済事業費会計、公害被害者救済事業費会計、市街地開発事業費会計、自動車駐車場事業費会計、新墓園事業費会計、風力発電事業費会計、みどり保全創造事業費会計、公共事業用地費会計、市債金会計、全会計、連結〕	
・財務書類の構成別推移(5か年推移)	108
〔一般会計、全会計、連結〕	
・令和4年度決算に基づく財政指標	116
・横浜市中期計画2022～2025 進捗状況(第1期)(財政運営)	118

※ 決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して端数調整をしているため、合計等が一致しない場合があります。

※ 10～85 ページ及び 88～107 ページに掲載している財務書類において、各科目に百万円未満の端数が生じているものは「0」と表記しています。

※ 財務書類は国の示す「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

※ 財務書類にかかる注記、附属明細書をホームページに掲載しています。

(ホームページ・アドレス)

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/zaisejokyo/zaimusyorui.html>

## はじめに

### ～ 統一的な基準による財務書類の公表と活用 ～

〔 財政状況の見える化による透明性・客観性の確保とファシリティマネジメント  
の推進 〕

自治体の財政は、予算や決算などから成ります。そして、市民の皆様からの市税収入等をもとに、子育て、教育、福祉、まちづくりなど、様々な行政サービスの提供や行政活動を行っています。

これらの活動に係るお金の出入り等については、地方自治法を踏まえ、一般会計、特別会計、公営企業会計の予算・決算において、それぞれ必要な調書(※)を作成・公表し、議会の議決を経ていきます。

(※) 歳入歳出予算議案、歳入歳出予算事項別明細書、主要事業の予算執行実績報告、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、監査委員の決算審査意見書

独立採算を原則とする企業会計は、地方公営企業法の適用を受け、民間企業と同様の企業会計方式に基づき、貸借対照表、損益計算書等の作成が義務づけられ、1年間の活動が決算書類として見える化されています。

昭和の高度経済成長期等、人口急増を反映した税収拡大時には、市税等の使い道について、地方自治法に定める調書を正確に作成することで自治体財政をチェックする基本的な要件を満たしていました。しかしながら、現在は、かつてのような右肩上がりの税収が期待できなくなり、急速に進展する高齢化や、人口減少、さらには、道路・橋りょう、上下水道、港湾施設等の都市インフラや、学校、市営住宅、市民利用施設など、本市の公共施設が本格的な保全・更新を迎える中、自治体財政は、これまで以上に、財政状況の見える化を進めることが必要になっています。

本市では、平成26年に制定した「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」に基づき、施策の推進と財政の健全性の維持の両立を財政運営の基本方針とし、財政目標(第4条)や目標達成に向けた取組(第5条)を掲げながら計画的に財政運営を行い、毎年度、予算や決算では議会のチェック・議決を頂いています。こうした取組の一環として、これまでの行政活動や財政運営の状況等を財務書類として取りまとめ、28年度決算から議会審査にあわせて公表しています。令和4年6月には、厳しい財政状況の中で、持続可能な財政としていくため、「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」を具体化・実効化する中長期の財政方針「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」を策定しました。

今後は、財務書類をはじめとする財政に関する情報やデータを効果的に発信するとともに、財政の現状・将来像が「共有」され、財政を身近にとらえる「共感」が生み出されるよう努めながら、厳しい財政状況が続く中であっても、限られた財源をより効果的・効率的に活用し、持続的な財政を目指していきます。

また、時代の変化にあわせ、柔軟かつ持続的に行政サービス等を提供していくことができるよう、この間蓄積してきた本市の保有資産や公共施設について、固定資産台帳等に基づく財務書類からの客観的な指標も参考にしながら、横浜市資産活用基本方針や横浜市公共施設等総合管理計画等をもとに、資産の総合的なマネジメント(ファシリティマネジメント)を進め、将来世代に資産を引き継いでいきます。

## 財政状況の「見える化」による 透明性・客観性の確保

- ・一般会計の決算など、統一的な基準による財務書類も参考に、本市財政の透明性・客観性をより高めていくとともに、限られた財源をより効果的・効率的に活用する。事業別行政コスト計算書の公表により、各事業の検証・改善につなげる。

- ◆主な法定資料
  - ・歳入歳出予算議案・歳入歳出予算事項別明細書
  - ・歳入歳出決算書・主要事業の予算執行実績報告書
  - ・歳入歳出決算事項別明細書 など

### ◆マネジメントツール

統一的な基準による財務書類  
(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)  
固定資産台帳

補完

### ◆マネジメントツール

公共建築物  
マネジメント台帳  
(H30.4運用開始)

連携(基本情報の統一)

情報の一元化

活用(土地・建物)

### ◆マネジメントツール

固定資産台帳  
情報の活用

活用  
連携(基本情報の統一)

- ◆主な法定台帳
  - ・公有財産台帳・道路台帳・港湾台帳 など

活用

公共施設等総合管理計画  
(R4.12策定※)  
※公共施設管理基本方針(H27.3策定)の改定  
個別施設計画(主要な施設群ごと)  
※保全・更新計画(H30.3策定)をR7年度までに改定

連携

資産活用基本方針  
(H22.3策定、R4.12改定)

- ・高度経済成長期等に集中整備した公共施設の保全・更新需要が増大するなかで、財務書類上の指標等も参考に、個別施設計画に基づき、公共施設の適正化を推進する。

- ・固定資産台帳を活用しながら、資産活用基本方針に基づき、公共・公益的な目的を踏まえつつ、資産の戦略的利活用による価値の最大化を推進する。

## 資産の総合的なマネジメント(ファシリティマネジメント)の推進

## 財務書類4表の内容・見方

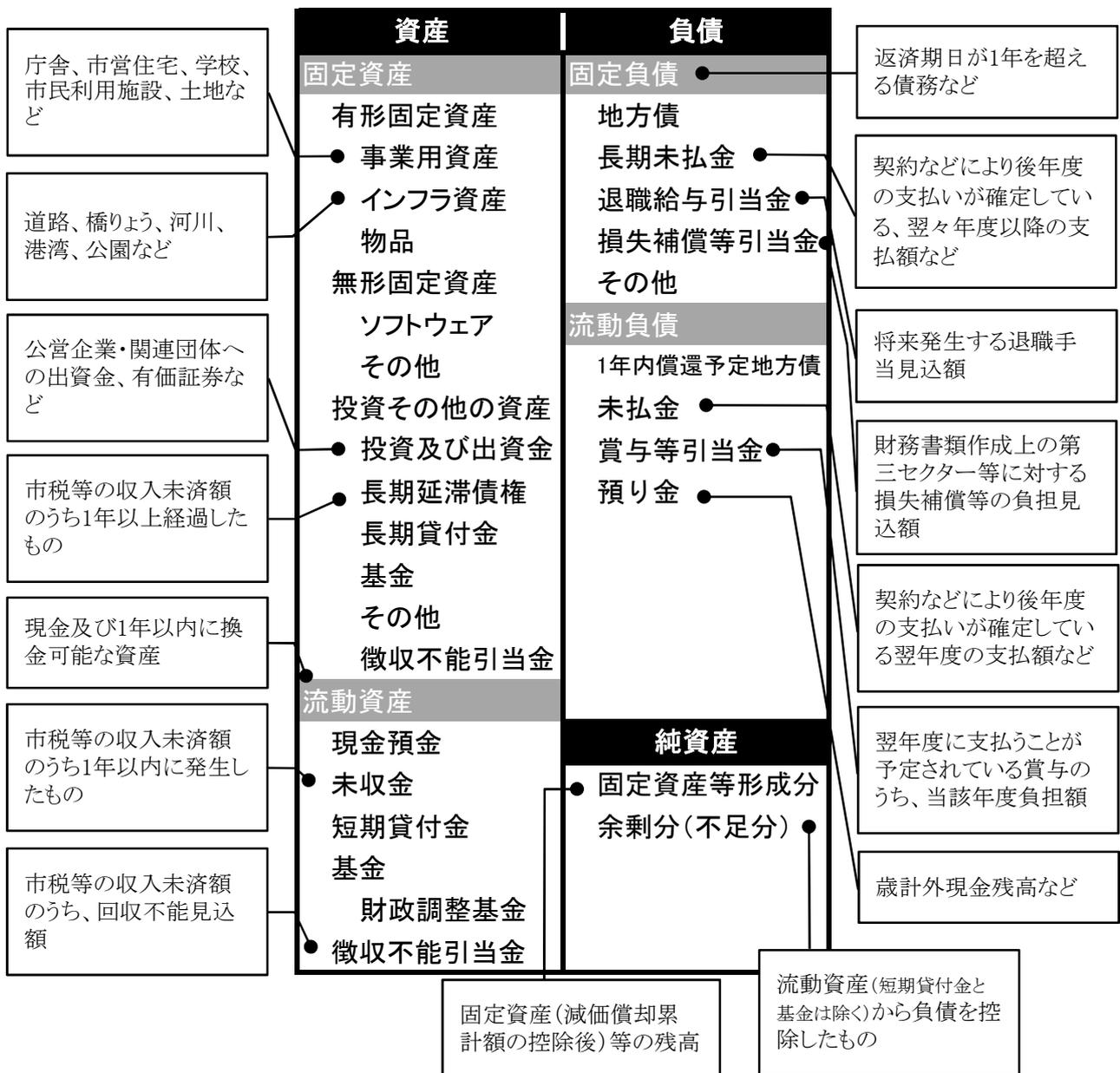
本市では、平成28年度決算から、国からの要請も踏まえ、「統一的な基準」による財務書類を作成しています。統一的な基準で作成することにより、①複式仕訳の視点を考慮(決算統計データ活用からの脱却)、②固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントに活用、③地方公共団体間での比較などを推進していきます。

以下は、本市における一般会計の財務書類4表の内容・見方です。

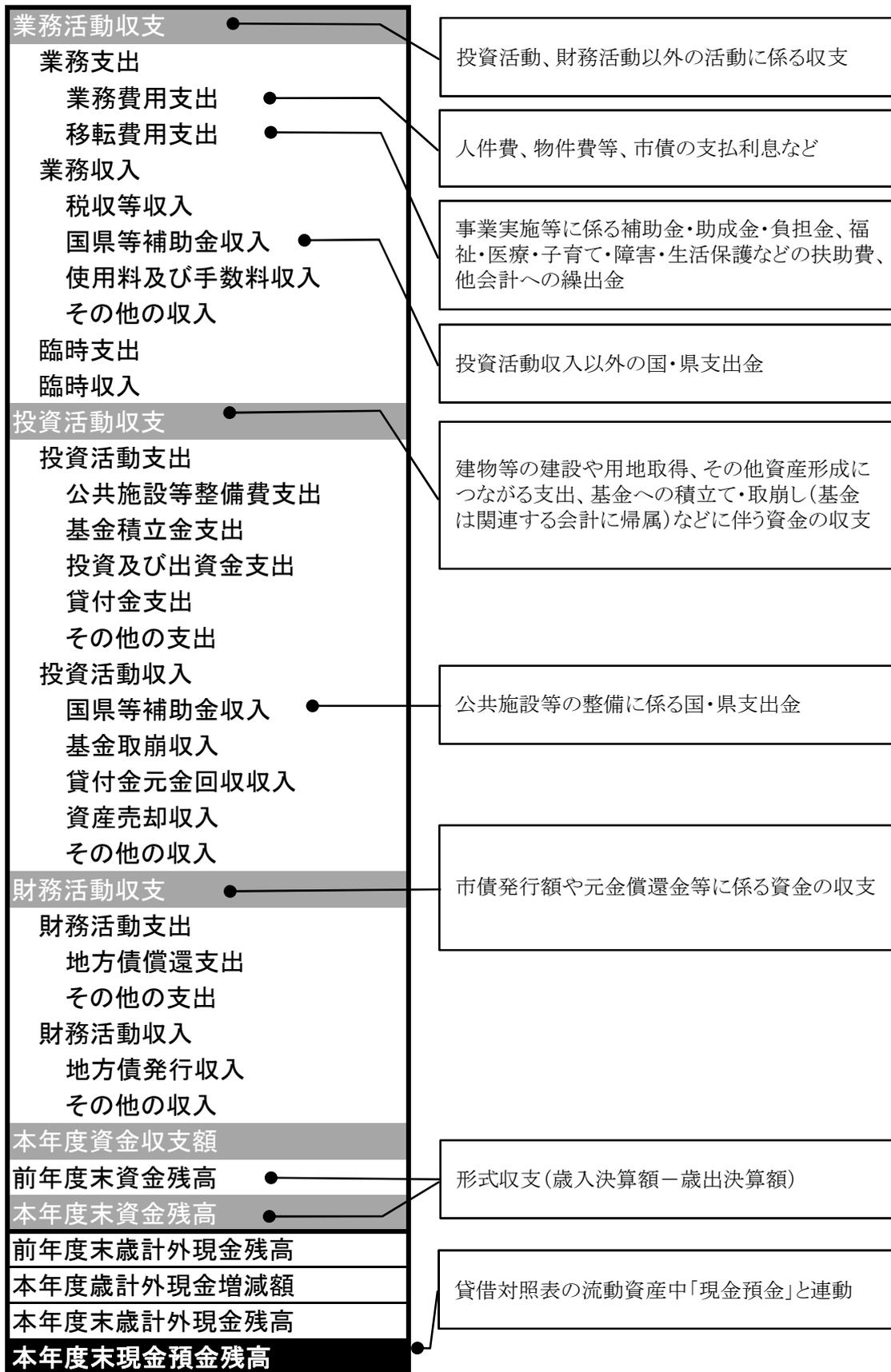
※上記の趣旨を踏まえ、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(令和元年8月改訂総務省)に基づき作成しています。

<https://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/index.html>

### ■貸借対照表 基準日時点の財産の状況を表しています。



■ 資金収支計算書 収支活動を「業務」「投資」「財務」に分類し、1年間の資金(現金)の流れを表しています。



■ **行政コスト計算書** 会計期間中の経常的な行政サービスにかかった費用等(現金収支を伴わない費用を含む)を表しています。

<b>経常費用</b>		
業務費用		
人件費		
職員給与費		
賞与等引当金繰入額	●	翌年度6月に支給する期末勤勉手当見込額(12月から翌年3月までの4ヶ月分を計上)
退職手当引当金繰入額	●	当該年度に繰り入れた退職手当引当金見込額
その他		
物件費等		
物件費	●	消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入などの経費
維持補修費	●	
減価償却費	●	公共施設等の維持修繕経費
その他		
その他の業務費用		
支払利息		
徴収不能引当金繰入額		
その他		固定資産について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるとみなし、費用計上するもの(固定資産の取得価額を法定耐用年数で除した額を計上)
移転費用	●	市民や特別会計など他者・他会計に移転する経費
補助金等	●	
社会保障給付	●	
他会計への繰出金	●	事業実施に係る補助金、助成金、負担金
その他		
<b>経常収益</b>		
使用料及び手数料		
その他		医療、子育て、障害、生活保護などの扶助費
<b>純経常行政コスト</b>		
臨時損失	●	災害復旧費、資産除売却損などの臨時に発生した経費と、財務書類作成上の第三セクター等に対する負担見込額の増加額(投資損失負担見込額)
臨時利益	●	
資産売却益		
その他		資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額と、財務書類作成上の第三セクター等に対する負担見込額の減少額(損失補償負担見込額)
<b>純行政コスト</b>		

■ **純資産変動計算書** 会計期間中の純資産の変動を表しています。

<b>前年度末純資産残高</b>		
純行政コスト(▲)	●	行政コスト計算書の「純行政コスト」と連動
財源		
税収等	●	市税、県税交付金、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	●	
<b>本年度差額</b>		
固定資産の変動等(内部変動)		
有形固定資産等の増加		
有形固定資産等の減少		
貸付金・基金等の増加		
貸付金・基金等の減少		
資産評価差額	●	無償で譲渡または取得した固定資産価額、その他年度途中で判明した固定資産価額など
無償所管換等	●	
その他		
<b>本年度純資産変動額</b>		
貸借対照表の「純資産」と連動	●	
<b>本年度末純資産残高</b>		

## (参考) 地方公会計の財務書類と民間企業の財務諸表との違い

地方公会計は、地方自治法に基づく現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に俯瞰できる財務書類を作成・公表しています。こうしたなかで、市民の皆様や議会などに財政情報をわかりやすく提供していくとともに、財政運営の一層の効率化・適正化を図ること等を目的としています。

一方、民間企業は、会計年度ごとに財務諸表を公表し、利益の獲得や資金の調達等をしながら、持続的な企業活動を行っています。

地方自治体においては、近年では自治体経営とも言われるように、経営的な視点に基づいたより効率的・効果的な行財政運営が求められていますが、民間企業と地方自治体では、例えば以下のように、その「目的」や「費用と収益」「行政コストと税収」との対応関係に相違があります。

<b>《会計処理の目的》</b> <b>○企業</b> 企業の目的は利益の追求であり、得られた利益を出資者（株主）に還元することが重要であるため、会計においても利益の計算が最も重要となる。 <b>○自治体</b> 自治体においては利益の追求ではなく、住民の福祉の増進が目的である。ただし、税金をもとに行政サービスを行うため、最少の経費で最大の効果をあげる必要がある。	
<b>《費用と収益の対応関係、税収の性格》</b> <b>○企業</b> 費用は収益を得るために使われたものであり、費用と収益は明確な対応関係がある。 <b>○自治体</b> 行政サービスを提供することと税収との間に明確な対応関係はない。	

こうしたことから、地方公会計における財務書類では、

- ・費用と収益の対応関係を表す「損益計算書」に代わって、費用を主に表す「行政コスト計算書」
- ・地方自治体は、今いる住民だけでなく、将来の住民の福祉の増進ということも考えて財政運営を行う必要があることから、「株主資本等変動計算書」に代わって、会計期間中のフロー活動などにより、純資産がどのように変動したかを示す「純資産変動計算書」

を作成・公表するなど、民間企業の財務諸表とは異なる点があります。

	公会計における財務書類		企業会計における財務諸表
貸借対照表 (BS)	年度末における地方公共団体の財産状況を示すもの	貸借対照表 (B/S)	一定時点(通常は期末)における企業の財産状況を示すもの
資金収支計算書 (CF)	一会計期間における <u>資金の増減の状況を業務活動(投資活動及び財務活動以外の業務)、投資活動(公共施設等整備)、財務活動(地方債発行・償還等)</u> の区分別に示すもの	キャッシュ・フロー計算書	一会計期間における資金の増減の状況を営業活動、投資活動(固定資産の取得・処分等)、財務活動(資金調達)の区分別に示すもの
行政コスト計算書 (PL)	一会計期間の <u>行政サービスの提供にかかった費用と、サービスの対価として得られた使用料等の状況を示すもの</u>	損益計算書 (P/L)	一会計期間における企業の経営成績、どのような原因でいくら利益を得たか(損失を被ったか)を示すもの
純資産変動計算書 (NW)	前年度末の <u>純資産(貸借対照表の資産と負債の差)</u> が、会計期間中にかかった <u>行政コスト</u> や得られた <u>税収等のフロー活動により、どのように変動したか</u> を示すもの	株主資本等変動計算書	企業の最終的な利益である「当期純利益」を、配当や積立など何にどれくらい使ったか、一会計期間における変動を示すもの

# 令和4年度決算 一般会計財務書類の概要

～4年度財務書類のポイントを財政運営との関係にも触れながら記載しました～

## 《貸借対照表》

- 4年度末の有形固定資産は8兆9,021億円で、約7割が道路・橋りょうなどのインフラ資産、約3割が学校、市営住宅、市民利用施設などの事業用資産です。投資その他の資産6,386億円の主なものは、市営地下鉄事業への出資金(2,292億円)、下水道事業への出資金(1,595億円)や横浜環状道路整備等に係る出資金(814億円)です。
- 流動資産709億円のうち、未収金の主なものは市税(31億円)や生活保護費負担金(6億円)です。
- 固定負債2兆6,308億円は地方債(2兆3,671億円)のほか債務負担行為に基づく後年度支出予定額である長期未払金(472億円)や退職手当引当金(2,065億円)などです。なお、地方債には「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」(420億円)が含まれています。
- 資産と負債の差引である純資産6兆7,106億円は、これまでに形成された固定資産等であり、将来にわたって、市民サービスに寄与するものです。

(参考)

・市民一人あたり有形固定資産残高

4年度: 237万円(3年度:236万円)

・市民一人あたり市債残高

4年度: 69万円(3年度:69万円)

・将来負担比率 4年度: 129.2%(3年度:129.9%)

★横浜の成長・発展に向けた社会資本整備や公共施設の保全・更新等に着実に取り組むため、中長期的な視点を持って市債を活用していく必要があります。今後も財政ビジョンにおける財政運営の基本方針(債務管理)に基づき、計画的・戦略的な市債活用を図りながら、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、一般会計が対応する借入金残高を適切に管理します。

## 《資金収支計算書》

- 業務活動収支のうち、支出の主なものは福祉、医療、子育てなどの社会保障給付(5,325億円)、他会計への繰出金(2,284億円 このうち国民健康保険・介護・後期高齢者医療への繰出金1,152億円)、人件費(3,701億円)、収入の主なものは税収等(1兆752億円)、国県等補助金(5,493億円)です。
- 投資活動収支のうち、支出の主なものは公共施設等の整備費(1,249億円)、コロナ禍における事業者支援等のための中小企業融資制度預託金(1,428億円)です。収入の主なものは、国県等補助金(167億円)、中小企業融資制度預託金(1,428億円)です。
- 財務活動収支のうち、収入の主なものは市債発行収入(1,255億円)です。支出の主なものは定時償還債等の元金相当額(917億円)です(一般会計の財務書類では、定時償還債等の元金相当額を一般会計から直接償還するという仕訳を行っています)。

(参考)

・市税収入額 4年度:8,673億円(3年度:8,389億円)

・市債発行額 4年度:1,255億円(3年度:1,494億円)

・実質公債費比率 4年度:9.7%(3年度:10.6%)

★市税収入の安定的な確保、保有資産の売却・貸付けなどの有効活用、国庫補助事業の積極活用、市債の計画的な発行などによる財源確保や、PFI等多様な公民連携手法や民間資金活用を積極的に検討・導入しながら、必要な施策・事業を効果的・効率的に進めていきます。

## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資産 9兆6,272億円		負債 2兆9,166億円	
固定資産	9兆5,564億円	固定負債	2兆6,308億円
有形固定資産*	8兆9,021億円	地方債	2兆3,671億円
事業用資産	2兆6,185億円	長期未払金	472億円
インフラ資産	6兆2,659億円	退職手当引当金	2,065億円
物品	177億円	損失補償等引当金	80億円
無形固定資産	156億円	その他	20億円
投資	6,386億円	流動負債	2,858億円
その他の資産		1年内償還予定地方債	2,346億円
流動資産	709億円	未払金	148億円
現金預金	323億円	賞与等引当金	282億円
未収金	41億円	預り金・その他	83億円
短期貸付金	29億円	純資産 6兆7,106億円	
財政調整基金	314億円	固定資産等形成分	9兆5,906億円
徴収不能引当金・その他	1億円	余剰分(不足分)	▲2兆8,800億円

\*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

## 資金収支計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

業務活動収支	307億円
支出合計	1兆6,703億円
収入合計	1兆7,010億円
投資活動収支	▲768億円
支出合計	2,963億円
収入合計	2,194億円
財務活動収支	524億円
支出合計	931億円
収入合計	1,455億円
本年度資金収支額	63億円
前年度末資金残高	212億円
本年度末資金残高	274億円
前年度末歳計外現金残高	62億円
本年度歳計外現金増減額	▲12億円
本年度末歳計外現金残高	49億円
本年度末現金預金残高	323億円

※項目ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。  
 ※市民一人あたりの指標では、令和5年3月末の住民基本台帳人口(3,755,715人)を用いて分析しています。

**行政コスト計算書**  
 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

経常費用	1兆7,734億円
業務費用	7,925億円
人件費	3,704億円 (うち引当金繰入額482億円)
物件費等	3,911億円 (うち減価償却費1,010億円)
その他の業務費用	310億円
移転費用	9,809億円
補助金等	2,173億円
社会保障給付	5,325億円
他会計への繰出金	2,284億円
その他	27億円
経常収益	767億円
使用料及び手数料	461億円
その他	306億円
純経常行政コスト	1兆6,967億円
臨時損失	12億円
臨時利益	335億円
<b>純行政コスト</b>	<b>1兆6,644億円</b>

《行政コスト計算書》

- 経常費用1兆7,734億円のうち、全体の約4割が人件費(引当金繰入額含む)や物件費などの業務費用、約6割が社会保障給付などの移転費用です。4年度は引き続き、新型コロナウイルス感染症の対応として感染拡大防止と医療提供体制の確保など、全市をあげた総合的な取組にかかる費用や、原油価格・物価高騰対策にかかる費用が計上されています。
  - 業務費用のうち、物件費等の主なものは新型コロナウイルスワクチン接種事業費(340億円)、港湾関連用地購入費(183億円)です。移転費用のうち、補助金等の主なものは、下水道事業への繰出金(413億円)、公立大学法人横浜市立大学への運営交付金(126億円)、社会保障給付の主なものは生活保護費(1,289億円)、保育・教育給付費(1,427億円)です。他会計への繰出金の主なものは、減債基金積立金(981億円)です。
  - 臨時損失の主なものは、資産の売却損(10億円)、臨時利益の主なものは、資産の売却益(260億円)です。
  - 基礎的自治体としての日々の行政活動に実際に要したコストに、各引当金繰入額や減価償却費といった現金支出を伴わないコスト等も考慮した純行政コストは1兆6,644億円となりました。
- (参考)  
 ・市民一人あたり純行政コスト 4年度:44万円(3年度:45万円)

★厳しい財政状況の中でも、新型コロナウイルス感染症による市民生活、市内事業者への影響や、原油価格・物価高騰による課題等を的確に捉えるなど、市民ニーズに的確かつ柔軟に対応していく必要があります。そのため、行政内部経費や補助金等をはじめ徹底した事務事業の見直し、民営化・委託化の推進、外郭団体への財政支援の見直し、受益者負担の適正化など、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、あらゆる角度から経費のさらなる縮減や財源創出に取り組めます。

**純資産変動計算書**  
 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末 純資産残高	6兆6,393億円	9兆5,487億円	▲2兆9,095億円
純行政コスト (▲)	▲1兆6,644億円		▲1兆6,644億円
財源	1兆6,423億円		1兆6,423億円
税収等	1兆763億円		1兆763億円
国県等 補助金	5,660億円		5,660億円
本年度差額	▲221億円		▲221億円
固定資産等 の変動		78億円	▲78億円
無償所管換等・その他	341億円	341億円	
その他	593億円		593億円
本年度純資 産変動額	713億円	419億円	294億円
本年度末 純資産残高	6兆7,106億円	9兆5,906億円	▲2兆8,800億円

《純資産変動計算書》

- 4年度は、純行政コスト1兆6,644億円に対し、税収等1兆763億円や国県等補助金5,660億円の財源があり、本年度差額は▲221億円となりました。
- 4年度の純資産の変動として、固定資産等の変動は、埋立事業会計からの所管換に伴う土地の増(+206億)等による増加などです。無償所管換等・その他341億円は、埋立地造成(南本牧ふ頭)(78億円)等の寄附受け(214億円)等です。その他593億円は、満期一括償還債の償還元金相当額等です(一般会計の財務書類では、満期一括償還債の償還元金相当額を減債基金から一般会計に繰戻し償還するという仕訳を行っています)。

★減価償却費や引当金等を含めたフルコストの視点は、税収等の当該年度の財源よりコストの方が上回っている状況です。本市ではかねてより、中期的な視点で財政運営に取り組んでいるところですが、世代間負担の公平性を一層確保するためにも、今後はフルコストの視点を取り入れた財政運営を進めていくことが求められています。

**一般会計**  
**貸借対照表**  
(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	9,556,365	固定負債	2,630,813
有形固定資産	8,902,136	地方債	2,367,143
事業用資産	2,618,513	長期未払金	47,220
土地	1,612,798	退職手当引当金	206,472
立木竹	-	損失補償等引当金	7,981
建物	2,239,025	その他	1,997
建物減価償却累計額	△ 1,360,098	流動負債	285,825
工作物	228,455	1年内償還予定地方債	234,581
工作物減価償却累計額	△ 156,836	未払金	14,775
船舶	3,132	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,290	前受金	562
浮標等	2,808	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 1,402	賞与等引当金	28,195
航空機	3,559	預り金	4,924
航空機減価償却累計額	△ 3,559	その他	2,787
その他	3,383		
その他減価償却累計額	△ 859	負債合計	2,916,638
建設仮勘定	50,398	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	6,265,895	固定資産等形成分	9,590,625
土地	5,117,662	余剰分(不足分)	△ 2,880,029
建物	198,999		
建物減価償却累計額	△ 104,060		
工作物	1,939,008		
工作物減価償却累計額	△ 1,062,740		
その他	860		
その他減価償却累計額	△ 478		
建設仮勘定	176,642		
物品	49,283		
物品減価償却累計額	△ 31,555		
無形固定資産	15,631		
ソフトウェア	7,658		
その他	7,972		
投資その他の資産	638,598		
投資及び出資金	712,349		
有価証券	-		
出資金	198,156		
その他	514,194		
投資損失引当金	△ 160,135		
長期延滞債権	8,740		
長期貸付金	62,236		
基金	15,239		
減債基金	-		
その他	15,239		
その他	1,098		
徴収不能引当金	△ 930		
流動資産	70,869		
現金預金	32,343		
未収金	4,122		
短期貸付金	2,907		
基金	31,352		
財政調整基金	31,352		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	400		
徴収不能引当金	△ 256		
資産合計	9,627,234	純資産合計	6,710,596
		負債及び純資産合計	9,627,234

# 一般会計 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,670,342
業務費用支出	689,428
人件費支出	370,062
物件費等支出	290,064
支払利息支出	22,671
その他の支出	6,632
移転費用支出	980,913
補助金等支出	217,333
社会保障給付支出	532,484
他会計への繰出支出	228,399
その他の支出	2,696
業務収入	1,701,045
税込等収入	1,075,186
国県等補助金収入	549,305
使用料及び手数料収入	46,109
その他の収入	30,446
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>30,704</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	296,281
公共施設等整備費支出	124,871
基金積立金支出	18,112
投資及び出資金支出	8,203
貸付金支出	1,500
その他の支出	143,594
投資活動収入	219,433
国県等補助金収入	16,695
基金取崩収入	18,127
貸付金元金回収収入	5,426
資産売却収入	35,191
その他の収入	143,994
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 76,848</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	93,113
地方債償還支出	91,695
その他の支出	1,418
財務活動収入	145,522
地方債発行収入	125,522
その他の収入	20,000
<b>財務活動収支</b>	<b>52,409</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>6,265</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>21,154</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>27,419</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>6,153</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 1,229</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,924</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>32,343</b>

# 一般会計 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,773,407
業務費用	792,494
人件費	370,413
職員給与費	298,275
賞与等引当金繰入額	28,195
退職手当引当金繰入額	20,042
その他	23,902
物件費等	391,058
物件費	278,144
維持補修費	11,920
減価償却費	100,994
その他	-
その他の業務費用	31,023
支払利息	22,671
徴収不能引当金繰入額	1,179
その他	7,172
移転費用	980,913
補助金等	217,333
社会保障給付	532,484
他会計への繰出金	228,399
その他	2,696
経常収益	76,705
使用料及び手数料	46,113
その他	30,592
純経常行政コスト	1,696,703
臨時損失	1,238
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,025
投資損失引当金繰入額	211
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	33,531
資産売却益	26,026
その他	7,505
純行政コスト	1,664,409

# 一般会計 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,639,261	9,548,738	△ 2,909,478
純行政コスト(△)	△ 1,664,409		△ 1,664,409
財源	1,642,306		1,642,306
税収等	1,076,306		1,076,306
国県等補助金	566,000		566,000
本年度差額	△ 22,103		△ 22,103
固定資産等の変動(内部変動)		7,765	△ 7,765
有形固定資産等の増加		361,500	△ 361,500
有形固定資産等の減少		△ 362,431	362,431
貸付金・基金等の増加		74,475	△ 74,475
貸付金・基金等の減少		△ 65,779	65,779
資産評価差額	△ 1	△ 1	
無償所管換等	34,123	34,123	
その他	59,316	-	59,316
本年度純資産変動額	71,335	41,886	29,449
本年度末純資産残高	6,710,596	9,590,625	△ 2,880,029

# 国民健康保険事業費会計 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	651	固定負債	1,595
有形固定資産	0	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	1,595
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	210
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	210
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,804
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	5,655
土地	-	余剰分(不足分)	16,904
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4		
物品減価償却累計額	△ 4		
無形固定資産	67		
ソフトウェア	67		
その他	-		
投資その他の資産	585		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,342		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 758		
流動資産	23,712		
現金預金	15,705		
未収金	3,003		
短期貸付金	-		
基金	5,004		
財政調整基金	5,004		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	24,363	純資産合計	22,559
		負債及び純資産合計	24,363

# 国民健康保険事業費会計 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	316,139
業務費用支出	7,462
人件費支出	2,569
物件費等支出	4,504
支払利息支出	-
その他の支出	389
移転費用支出	308,677
補助金等支出	308,677
社会保障給付支出	-
その他の支出	0
業務収入	319,035
税込等収入	101,721
国県等補助金収入	216,567
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	747
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,896</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,047
公共施設等整備費支出	46
基金積立金支出	1,001
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,047</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,849</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>13,857</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>15,705</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>15,705</b>

# 国民健康保険事業費会計 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	317,412
業務費用	8,735
人件費	2,536
職員給与費	1,901
賞与等引当金繰入額	210
退職手当引当金繰入額	78
その他	347
物件費等	4,510
物件費	4,504
維持補修費	-
減価償却費	5
その他	-
その他の業務費用	1,689
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	758
その他	932
移転費用	308,677
補助金等	308,677
社会保障給付	-
その他	0
経常収益	831
使用料及び手数料	-
その他	831
<b>純経常行政コスト</b>	<b>316,581</b>
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
<b>純行政コスト</b>	<b>316,581</b>

# 国民健康保険事業費会計 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,959	4,890	15,068
純行政コスト(△)	△ 316,581		△ 316,581
財源	319,182		319,182
税収等	102,614		102,614
国県等補助金	216,567		216,567
本年度差額	2,600		2,600
固定資産等の変動(内部変動)		765	△ 765
有形固定資産等の増加		46	△ 46
有形固定資産等の減少		△ 5	5
貸付金・基金等の増加		4,808	△ 4,808
貸付金・基金等の減少		△ 4,084	4,084
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,600	765	1,836
本年度末純資産残高	22,559	5,655	16,904

# 介護保険事業費会計 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	23,142	固定負債	1,459
有形固定資産	16	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	1,449
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	10
建物減価償却累計額	-	流動負債	270
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	266
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	5
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,729
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	23,142
土地	-	余剰分(不足分)	13,012
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	25		
物品減価償却累計額	△ 9		
無形固定資産	462		
ソフトウェア	462		
その他	0		
投資その他の資産	22,663		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	500		
長期貸付金	-		
基金	22,362		
減債基金	-		
その他	22,362		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 199		
流動資産	14,741		
現金預金	14,407		
未収金	334		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	37,883	純資産合計	36,153
		負債及び純資産合計	37,883

# 介護保険事業費会計 資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	307,354
業務費用支出	15,114
人件費支出	3,665
物件費等支出	9,026
支払利息支出	-
その他の支出	2,423
移転費用支出	292,240
補助金等支出	291,625
社会保障給付支出	615
その他の支出	0
業務収入	310,530
税込等収入	197,695
国県等補助金収入	112,595
使用料及び手数料収入	78
その他の収入	163
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>3,176</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,586
公共施設等整備費支出	63
基金積立金支出	5,523
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	5,184
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	5,184
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 402</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5
地方債償還支出	-
その他の支出	5
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 5</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>2,770</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>11,637</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>14,407</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>14,407</b>

# 介護保険事業費会計 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	307,676
業務費用	15,436
人件費	3,668
職員給与費	2,187
賞与等引当金繰入額	266
退職手当引当金繰入額	123
その他	1,092
物件費等	9,214
物件費	9,026
維持補修費	-
減価償却費	188
その他	-
その他の業務費用	2,555
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	132
その他	2,423
移転費用	292,240
補助金等	291,625
社会保障給付	615
その他	0
経常収益	239
使用料及び手数料	78
その他	162
純経常行政コスト	307,437
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	307,437

# 介護保険事業費会計 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	33,139	22,920	10,219
純行政コスト(△)	△ 307,437		△ 307,437
財源	310,451		310,451
税収等	197,856		197,856
国県等補助金	112,595		112,595
本年度差額	3,014		3,014
固定資産等の変動(内部変動)		222	△ 222
有形固定資産等の増加		156	△ 156
有形固定資産等の減少		△ 281	281
貸付金・基金等の増加		6,021	△ 6,021
貸付金・基金等の減少		△ 5,675	5,675
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3,014	222	2,792
本年度末純資産残高	36,153	23,142	13,012

# 後期高齢者医療事業費会計 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	190	固定負債	287
有形固定資産	1	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	287
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	45
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	45
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	332
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	190
土地	-	余剰分(不足分)	334
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4		
物品減価償却累計額	△ 3		
無形固定資産	120		
ソフトウェア	120		
その他	-		
投資その他の資産	69		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	142		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 72		
流動資産	666		
現金預金	423		
未収金	244		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	856	純資産合計	524
		負債及び純資産合計	856

# 後期高齢者医療事業費会計 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	86,616
業務費用支出	917
人件費支出	532
物件費等支出	311
支払利息支出	-
その他の支出	75
移転費用支出	85,698
補助金等支出	85,698
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	86,688
税込等収入	86,601
国県等補助金収入	3
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	84
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>72</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7
公共施設等整備費支出	7
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 7</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>65</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>358</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>423</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>423</b>

# 後期高齢者医療事業費会計 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	86,722
業務費用	1,024
人件費	525
職員給与費	334
賞与等引当金繰入額	45
退職手当引当金繰入額	39
その他	107
物件費等	357
物件費	311
維持補修費	-
減価償却費	45
その他	-
その他の業務費用	142
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	68
その他	75
移転費用	85,698
補助金等	85,698
社会保障給付	-
その他	-
経常収益	84
使用料及び手数料	-
その他	84
<b>純経常行政コスト</b>	<b>86,638</b>
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
<b>純行政コスト</b>	<b>86,638</b>

# 後期高齢者医療事業費会計 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	397	220	177
純行政コスト(△)	△ 86,638		△ 86,638
財源	86,766		86,766
税金等	86,763		86,763
国県等補助金	3		3
本年度差額	127		127
固定資産等の変動(内部変動)		△ 30	30
有形固定資産等の増加		7	△ 7
有形固定資産等の減少		△ 45	45
貸付金・基金等の増加		233	△ 233
貸付金・基金等の減少		△ 224	224
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	127	△ 30	157
本年度末純資産残高	524	190	334

# 港湾整備事業費会計 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	103,921	固定負債	81,278
有形固定資産	72,864	地方債等	81,247
事業用資産	31,049	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	31
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	3,182
工作物	-	1年内償還予定地方債等	3,173
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	84,460
建設仮勘定	31,049	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	41,816	固定資産等形成分	105,930
土地	-	余剰分(不足分)	△ 81,904
建物	17,506		
建物減価償却累計額	△ 15,537		
工作物	347		
工作物減価償却累計額	△ 12		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	39,512		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	12		
ソフトウェア	12		
その他	-		
投資その他の資産	31,045		
投資及び出資金	1		
有価証券	-		
出資金	1		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	31,044		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	4,565		
現金預金	2,556		
未収金	-		
短期貸付金	2,009		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	108,486	純資産合計	24,026
		負債及び純資産合計	108,486

# 港湾整備事業費会計 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,675
業務費用支出	5,629
人件費支出	120
物件費等支出	5,352
支払利息支出	156
その他の支出	0
移転費用支出	7,046
補助金等支出	6,597
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	340
その他の支出	108
業務収入	4,770
税込等収入	111
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	1,106
その他の収入	3,553
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 7,905</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	11,361
公共施設等整備費支出	9,141
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	2,219
その他の支出	-
投資活動収入	8,789
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	1,674
資産売却収入	-
その他の収入	7,115
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,572</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,376
地方債償還支出	1,376
その他の支出	-
財務活動収入	11,659
地方債発行収入	11,659
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>10,283</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 194</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,750</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,556</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,556</b>

# 港湾整備事業費会計 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	12,954
業務費用	5,908
人件費	136
職員給与費	109
賞与等引当金繰入額	9
退職手当引当金繰入額	16
その他	2
物件費等	5,616
物件費	5,146
維持補修費	207
減価償却費	263
その他	-
その他の業務費用	156
支払利息	156
徴収不能引当金繰入額	-
その他	0
移転費用	7,046
補助金等	6,597
社会保障給付	-
他会計への繰出金	340
その他	108
経常収益	4,659
使用料及び手数料	1,106
その他	3,553
純経常行政コスト	8,295
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	8,295

# 港湾整備事業費会計 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,994	96,453	△ 71,459
純行政コスト(△)	△ 8,295		△ 8,295
財源	111		111
税金等	111		111
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 8,183		△ 8,183
固定資産等の変動(内部変動)		9,424	△ 9,424
有形固定資産等の増加		11,350	△ 11,350
有形固定資産等の減少		△ 2,472	2,472
貸付金・基金等の増加		5,924	△ 5,924
貸付金・基金等の減少		△ 5,378	5,378
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	53	53	
その他	7,163	-	7,163
本年度純資産変動額	△ 968	9,477	△ 10,445
本年度末純資産残高	24,026	105,930	△ 81,904

# 中央卸売市場費会計 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	22,187	固定負債	8,776
有形固定資産	22,162	地方債等	8,540
事業用資産	22,162	長期未払金	-
土地	11,918	退職手当引当金	236
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	57,479	その他	-
建物減価償却累計額	△ 51,048	流動負債	434
工作物	4,352	1年内償還予定地方債等	401
工作物減価償却累計額	△ 1,131	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	33
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	9,210
建設仮勘定	592	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	22,187
土地	-	余剰分(不足分)	△ 8,444
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4		
物品減価償却累計額	△ 4		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	25		
投資及び出資金	25		
有価証券	-		
出資金	25		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 0		
流動資産	766		
現金預金	764		
未収金	3		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
資産合計	22,953	純資産合計	13,743
		負債及び純資産合計	22,953

# 中央卸売市場費会計 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,855
業務費用支出	1,663
人件費支出	400
物件費等支出	1,241
支払利息支出	21
その他の支出	1
移転費用支出	192
補助金等支出	167
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	1
その他の支出	24
業務収入	2,881
税込等収入	212
国県等補助金収入	292
使用料及び手数料収入	1,422
その他の収入	955
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,027</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,985
公共施設等整備費支出	1,985
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,985</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	310
地方債償還支出	310
その他の支出	-
財務活動収入	1,364
地方債発行収入	1,364
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>1,054</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>96</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>668</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>764</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>764</b>

# 中央卸売市場費会計 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,989
業務費用	2,797
人件費	372
職員給与費	255
賞与等引当金繰入額	33
退職手当引当金繰入額	50
その他	34
物件費等	2,400
物件費	1,237
維持補修費	4
減価償却費	1,159
その他	-
その他の業務費用	25
支払利息	21
徴収不能引当金繰入額	1
その他	4
移転費用	192
補助金等	167
社会保障給付	-
他会計への繰出金	1
その他	24
経常収益	2,373
使用料及び手数料	1,418
その他	955
純経常行政コスト	616
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	616

# 中央卸売市場費会計 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,275	29,786	△ 7,511
純行政コスト(△)	△ 616		△ 616
財源	504		504
税金等	212		212
国県等補助金	292		292
本年度差額	△ 112		△ 112
固定資産等の変動(内部変動)		822	△ 822
有形固定資産等の増加		82,774	△ 82,774
有形固定資産等の減少		△ 81,947	81,947
貸付金・基金等の増加		5	△ 5
貸付金・基金等の減少		△ 10	10
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 8,420	△ 8,420	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 8,532	△ 7,598	△ 934
本年度末純資産残高	13,743	22,187	△ 8,444

# 中央と畜場費会計 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	10,801	固定負債	4,251
有形固定資産	10,458	地方債等	4,030
事業用資産	10,453	長期未払金	-
土地	3,684	退職手当引当金	222
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,040	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,326	流動負債	500
工作物	16	1年内償還予定地方債等	477
工作物減価償却累計額	△ 16	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	23
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	4,752
建設仮勘定	56	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	10,801
土地	-	余剰分(不足分)	△ 4,661
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	7		
物品減価償却累計額	△ 2		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	343		
投資及び出資金	55		
有価証券	-		
出資金	55		
その他	-		
投資損失引当金	△ 2		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	290		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	91		
現金預金	91		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	10,892	純資産合計	6,140
		負債及び純資産合計	10,892

# 中央と畜場費会計 資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,310
業務費用支出	1,434
人件費支出	279
物件費等支出	1,117
支払利息支出	37
その他の支出	0
移転費用支出	876
補助金等支出	869
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	0
その他の支出	8
業務収入	2,637
税込等収入	2,334
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	221
その他の収入	81
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>327</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	675
公共施設等整備費支出	385
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	290
その他の支出	-
投資活動収入	290
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	290
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 385</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	452
地方債償還支出	452
その他の支出	-
財務活動収入	359
地方債発行収入	359
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 93</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 150</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>241</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>91</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>91</b>

# 中央と畜場費会計 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,658
業務費用	1,781
人件費	295
職員給与費	199
賞与等引当金繰入額	23
退職手当引当金繰入額	33
その他	40
物件費等	1,449
物件費	1,117
維持補修費	-
減価償却費	332
その他	-
その他の業務費用	37
支払利息	37
徴収不能引当金繰入額	-
その他	0
移転費用	876
補助金等	869
社会保障給付	-
他会計への繰出金	0
その他	8
経常収益	303
使用料及び手数料	221
その他	81
純経常行政コスト	2,355
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	-
その他	0
純行政コスト	2,355

# 中央と畜場費会計 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,201	10,788	△ 4,587
純行政コスト(△)	△ 2,355		△ 2,355
財源	2,334		2,334
税収等	2,334		2,334
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 21		△ 21
固定資産等の変動(内部変動)		53	△ 53
有形固定資産等の増加		1,587	△ 1,587
有形固定資産等の減少		△ 1,534	1,534
貸付金・基金等の増加		870	△ 870
貸付金・基金等の減少		△ 870	870
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 40	△ 40	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 61	14	△ 74
本年度末純資産残高	6,140	10,801	△ 4,661

# 母子父子寡婦福祉資金会計 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,661	固定負債	2,148
有形固定資産	-	地方債	2,148
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	-
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	2,148
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	2,963
土地	-	余剰分(不足分)	△ 1,811
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	31		
ソフトウェア	31		
その他	-		
投資その他の資産	2,630		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	855		
長期貸付金	1,793		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18		
流動資産	638		
現金預金	308		
未収金	31		
短期貸付金	301		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	3,300	純資産合計	1,152
		負債及び純資産合計	3,300

# 母子父子寡婦福祉資金会計 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	221
業務費用支出	17
人件費支出	12
物件費等支出	6
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	204
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	204
その他の支出	-
業務収入	22
税込等収入	21
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	0
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 199</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	163
公共施設等整備費支出	5
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	158
その他の支出	-
投資活動収入	496
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	496
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>333</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	409
地方債償還支出	409
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 409</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 275</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>583</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>308</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>308</b>

# 母子父子寡婦福祉資金会計 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	231
業務費用	27
人件費	12
職員給与費	3
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	8
物件費等	16
物件費	6
維持補修費	-
減価償却費	10
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	204
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	204
その他	-
経常収益	14
使用料及び手数料	0
その他	14
純経常行政コスト	217
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	217

# 母子父子寡婦福祉資金会計 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,347	3,288	△ 1,941
純行政コスト(△)	△ 217		△ 217
財源	21		21
税金等	21		21
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 196		△ 196
固定資産等の変動(内部変動)		△ 326	326
有形固定資産等の増加		5	△ 5
有形固定資産等の減少		△ 10	10
貸付金・基金等の増加		1,774	△ 1,774
貸付金・基金等の減少		△ 2,094	2,094
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 196	△ 326	130
本年度末純資産残高	1,152	2,963	△ 1,811

# 勤労者福祉共済事業費会計 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	72	固定負債	15
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	15
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	2
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	17
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	72
土地	-	余剰分(不足分)	141
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	72		
投資及び出資金	0		
有価証券	-		
出資金	0		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4		
長期貸付金	-		
基金	68		
減債基金	-		
その他	68		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	158		
現金預金	158		
未収金	0		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	230	純資産合計	213
		負債及び純資産合計	230

# 勤労者福祉共済事業費会計 資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	450
業務費用支出	450
人件費支出	12
物件費等支出	438
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	0
補助金等支出	0
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	452
税込等収入	16
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	437
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	0
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	0
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 0</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>2</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>156</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>158</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>158</b>

# 勤労者福祉共済事業費会計 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	467
業務費用	467
人件費	24
職員給与費	7
賞与等引当金繰入額	2
退職手当引当金繰入額	15
その他	0
物件費等	443
物件費	438
維持補修費	-
減価償却費	4
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	0
補助金等	0
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	436
使用料及び手数料	-
その他	436
純経常行政コスト	30
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	30

# 勤労者福祉共済事業費会計 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	227	76	151
純行政コスト(△)	△ 30		△ 30
財源	16		16
税金等	16		16
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 14		△ 14
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5	5
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 4	4
貸付金・基金等の増加		0	△ 0
貸付金・基金等の減少		△ 0	0
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 14	△ 5	△ 10
本年度末純資産残高	213	72	141

# 公害被害者救済事業費会計 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	142	固定負債	0
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	0
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	0
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	0
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	142
土地	-	余剰分(不足分)	21
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	142		
投資及び出資金	3		
有価証券	-		
出資金	3		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	139		
減債基金	-		
その他	139		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	22		
現金預金	22		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	164	純資産合計	163
		負債及び純資産合計	164

# 公害被害者救済事業費会計 資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	22
業務費用支出	5
人件費支出	5
物件費等支出	0
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	17
補助金等支出	14
社会保障給付支出	3
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	13
税込等収入	13
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	0
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 8</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	8
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	8
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>8</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 0</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>22</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>22</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>22</b>

# 公害被害者救済事業費会計 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	21
業務費用	4
人件費	4
職員給与費	4
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	0
物件費	0
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	17
補助金等	14
社会保障給付	3
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	0
使用料及び手数料	-
その他	0
純経常行政コスト	21
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	21

# 公害被害者救済事業費会計 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	171	150	21
純行政コスト(△)	△ 21		△ 21
財源	13		13
税金等	13		13
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 8		△ 8
固定資産等の変動(内部変動)		△ 8	8
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		△ 8	8
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 8	△ 8	0
本年度末純資産残高	163	142	21

# 市街地開発事業費会計 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	26,228	固定負債	40,263
有形固定資産	14,251	地方債	39,742
事業用資産	687	長期未払金	-
土地	686	退職手当引当金	521
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	2,351
工作物	1	1年内償還予定地方債	2,279
工作物減価償却累計額	△ 0	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	72
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	42,614
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	13,564	固定資産等形成分	26,228
土地	711	余剰分(不足分)	△ 41,207
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	8		
工作物減価償却累計額	△ 4		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,849		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	310		
ソフトウェア	-		
その他	310		
投資その他の資産	11,667		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	11,667		
減債基金	-		
その他	11,667		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1,407		
現金預金	1,407		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	27,635	純資産合計	△ 14,979
		負債及び純資産合計	27,635

# 市街地開発事業費会計 資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,717
業務費用支出	2,757
人件費支出	667
物件費等支出	1,869
支払利息支出	221
その他の支出	0
移転費用支出	4,960
補助金等支出	4,173
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	635
その他の支出	152
業務収入	6,441
税込等収入	3,738
国県等補助金収入	2,662
使用料及び手数料収入	4
その他の収入	37
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 1,276</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,360
公共施設等整備費支出	3,128
基金積立金支出	233
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	562
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	258
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	304
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,799</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,142
地方債償還支出	1,142
その他の支出	-
財務活動収入	3,943
地方債発行収入	3,943
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>2,801</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,274</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,681</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,407</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,407</b>

# 市街地開発事業費会計 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	7,752
業務費用	2,792
人件費	701
職員給与費	605
賞与等引当金繰入額	72
退職手当引当金繰入額	22
その他	2
物件費等	1,870
物件費	1,869
維持補修費	-
減価償却費	1
その他	-
その他の業務費用	222
支払利息	221
徴収不能引当金繰入額	-
その他	0
移転費用	4,960
補助金等	4,173
社会保障給付	-
他会計への繰出金	635
その他	152
経常収益	41
使用料及び手数料	4
その他	37
純経常行政コスト	7,711
臨時損失	178
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	178
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	7,889

# 市街地開発事業費会計 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	△ 15,055	22,153	△ 37,208
純行政コスト(△)	△ 7,889		△ 7,889
財源	6,399		6,399
税収等	3,738		3,738
国県等補助金	2,662		2,662
本年度差額	△ 1,489		△ 1,489
固定資産等の変動(内部変動)		2,620	△ 2,620
有形固定資産等の増加		7,467	△ 7,467
有形固定資産等の減少		△ 4,644	4,644
貸付金・基金等の増加		233	△ 233
貸付金・基金等の減少		△ 436	436
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,455	1,455	
その他	110	-	110
本年度純資産変動額	76	4,076	△ 4,000
本年度末純資産残高	△ 14,979	26,228	△ 41,207

# 自動車駐車場事業費会計 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	27,283	固定負債	520
有形固定資産	27,147	地方債等	520
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	80
工作物	-	1年内償還予定地方債等	80
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	600
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	27,147	固定資産等形成分	27,283
土地	-	余剰分(不足分)	△ 518
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	42,732		
工作物減価償却累計額	△ 15,724		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	139		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	135		
ソフトウェア	-		
その他	135		
投資その他の資産	1		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	82		
現金預金	82		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	27,365	純資産合計	26,765
		負債及び純資産合計	27,365

# 自動車駐車場事業費会計 資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	159
業務費用支出	106
人件費支出	0
物件費等支出	101
支払利息支出	4
その他の支出	-
移転費用支出	53
補助金等支出	1
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	52
その他の支出	0
業務収入	447
税込等収入	347
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	100
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>288</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	81
公共施設等整備費支出	81
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 81</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	183
地方債償還支出	183
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 183</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>24</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>58</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>82</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>82</b>

# 自動車駐車場事業費会計 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	898
業務費用	845
人件費	0
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	0
物件費等	840
物件費	101
維持補修費	-
減価償却費	739
その他	-
その他の業務費用	4
支払利息	4
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	53
補助金等	1
社会保障給付	-
他会計への繰出金	52
その他	0
経常収益	100
使用料及び手数料	-
その他	100
純経常行政コスト	798
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	798

# 自動車駐車場事業費会計 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	27,216	27,941	△ 726
純行政コスト(△)	△ 798		△ 798
財源	347		347
税金等	347		347
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 451		△ 451
固定資産等の変動(内部変動)		△ 658	658
有形固定資産等の増加		81	△ 81
有形固定資産等の減少		△ 739	739
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 451	△ 658	207
本年度末純資産残高	26,765	27,283	△ 518

# 新墓園事業費会計 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	11,309	固定負債	2,842
有形固定資産	9,249	地方債	2,842
事業用資産	9,249	長期未払金	-
土地	4,842	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,718	その他	-
建物減価償却累計額	△ 183	流動負債	1,414
工作物	-	1年内償還予定地方債	1,414
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	841		
その他減価償却累計額	-	負債合計	4,256
建設仮勘定	2,031	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	11,309
土地	-	余剰分(不足分)	△ 4,255
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5		
物品減価償却累計額	△ 5		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	2,059		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2		
長期貸付金	-		
基金	2,057		
減債基金	-		
その他	2,057		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1		
現金預金	0		
未収金	1		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	11,310	純資産合計	7,054
		負債及び純資産合計	11,310

# 新墓園事業費会計 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	557
業務費用支出	197
人件費支出	0
物件費等支出	190
支払利息支出	3
その他の支出	4
移転費用支出	360
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	318
その他の支出	42
業務収入	586
税込等収入	0
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	586
その他の収入	0
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>30</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	689
公共施設等整備費支出	632
基金積立金支出	57
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	9
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	9
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 680</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	650
地方債発行収入	650
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>650</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>0</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>0</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>0</b>

# 新墓園事業費会計 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	591
業務費用	231
人件費	0
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	0
物件費等	224
物件費	190
維持補修費	-
減価償却費	34
その他	-
その他の業務費用	7
支払利息	3
徴収不能引当金繰入額	-
その他	4
移転費用	360
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	318
その他	42
経常収益	587
使用料及び手数料	586
その他	0
純経常行政コスト	4
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4

# 新墓園事業費会計 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,741	10,669	△ 3,928
純行政コスト(△)	△ 4		△ 4
財源	0		0
税金等	0		0
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 4		△ 4
固定資産等の変動(内部変動)		646	△ 646
有形固定資産等の増加		704	△ 704
有形固定資産等の減少		△ 106	106
貸付金・基金等の増加		61	△ 61
貸付金・基金等の減少		△ 13	13
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 6	△ 6	
その他	323	-	323
本年度純資産変動額	313	640	△ 327
本年度末純資産残高	7,054	11,309	△ 4,255

# 風力発電事業費会計 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	35	固定負債	-
有形固定資産	35	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	-
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	-
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	35	固定資産等形成分	35
土地	-	余剰分(不足分)	116
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	512		
工作物減価償却累計額	△ 477		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	116		
現金預金	116		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	152	純資産合計	152
		負債及び純資産合計	152

# 風力発電事業費会計 資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	37
業務費用支出	37
人件費支出	-
物件費等支出	36
支払利息支出	-
その他の支出	1
移転費用支出	0
補助金等支出	0
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	56
税込等収入	0
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	56
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>19</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>19</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>98</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>116</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>116</b>

# 風力発電事業費会計 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	67
業務費用	67
人件費	-
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	66
物件費	36
維持補修費	-
減価償却費	30
その他	-
その他の業務費用	1
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1
移転費用	0
補助金等	0
社会保障給付	-
その他	-
経常収益	56
使用料及び手数料	-
その他	56
純経常行政コスト	12
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	12

# 風力発電事業費会計 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	163	66	98
純行政コスト(△)	△ 12		△ 12
財源	0		0
税金等	0		0
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 12		△ 12
固定資産等の変動(内部変動)		△ 30	30
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 30	30
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 12	△ 30	19
本年度末純資産残高	152	35	116

# みどり保全創造事業費会計 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	89,814	固定負債	40,228
有形固定資産	88,841	地方債	40,228
事業用資産	384	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3	その他	-
建物減価償却累計額	△ 0	流動負債	5,023
工作物	495	1年内償還予定地方債	5,023
工作物減価償却累計額	△ 118	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1		
その他減価償却累計額	-	負債合計	45,251
建設仮勘定	4	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	88,455	固定資産等形成分	89,814
土地	80,766	余剰分(不足分)	△ 44,511
建物	249		
建物減価償却累計額	△ 78		
工作物	7,079		
工作物減価償却累計額	△ 1,696		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,135		
物品	4		
物品減価償却累計額	△ 3		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	972		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	972		
減債基金	-		
その他	972		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	740		
現金預金	740		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	90,554	純資産合計	45,303
		負債及び純資産合計	90,554

# みどり保全創造事業費会計 資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,093
業務費用支出	3,008
人件費支出	8
物件費等支出	2,851
支払利息支出	148
その他の支出	1
移転費用支出	1,085
補助金等支出	623
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	462
その他の支出	0
業務収入	6,431
税込等収入	6,416
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	4
その他の収入	11
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,338</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,412
公共施設等整備費支出	4,493
基金積立金支出	2,920
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,345
国県等補助金収入	571
基金取崩収入	2,774
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,067</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,261
地方債償還支出	1,261
その他の支出	-
財務活動収入	3,327
地方債発行収入	3,327
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>2,066</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>337</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>403</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>740</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>740</b>

# みどり保全創造事業費会計 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	4,454
業務費用	3,369
人件費	8
職員給与費	2
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	6
物件費等	3,212
物件費	2,770
維持補修費	81
減価償却費	361
その他	-
その他の業務費用	150
支払利息	148
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1
移転費用	1,085
補助金等	623
社会保障給付	-
他会計への繰出金	462
その他	0
経常収益	15
使用料及び手数料	4
その他	11
<b>純経常行政コスト</b>	<b>4,440</b>
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
<b>純行政コスト</b>	<b>4,440</b>

# みどり保全創造事業費会計 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	42,853	85,635	△ 42,782
純行政コスト(△)	△ 4,440		△ 4,440
財源	6,988		6,988
税収等	6,416		6,416
国県等補助金	572		572
本年度差額	2,548		2,548
固定資産等の変動(内部変動)		4,277	△ 4,277
有形固定資産等の増加		9,495	△ 9,495
有形固定資産等の減少		△ 5,364	5,364
貸付金・基金等の増加		2,920	△ 2,920
貸付金・基金等の減少		△ 2,774	2,774
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 98	△ 98	
その他	0	-	0
本年度純資産変動額	2,450	4,179	△ 1,729
本年度末純資産残高	45,303	89,814	△ 44,511

# 公共事業用地費会計 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	93,347	固定負債	3,878
有形固定資産	30,473	地方債	3,878
事業用資産	30,473	長期未払金	-
土地	30,473	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	667
工作物	-	1年内償還予定地方債	667
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	4,545
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	93,347
土地	-	余剰分(不足分)	△ 4,245
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	62,874		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	62,874		
減債基金	-		
その他	62,874		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	300		
現金預金	300		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	93,647	純資産合計	89,103
		負債及び純資産合計	93,647

# 公共事業用地費会計 資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,361
業務費用支出	4
人件費支出	-
物件費等支出	-
支払利息支出	4
その他の支出	-
移転費用支出	5,357
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	5,357
その他の支出	-
業務収入	739
税込等収入	548
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	191
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 4,622</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,528
公共施設等整備費支出	927
基金積立金支出	601
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,782
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	511
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,271
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>2,254</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	759
地方債償還支出	759
その他の支出	-
財務活動収入	160
地方債発行収入	160
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 599</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 2,967</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,267</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>300</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>300</b>

# 公共事業用地費会計 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	5,361
業務費用	4
人件費	-
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	-
物件費	-
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	4
支払利息	4
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	5,357
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	5,357
その他	-
経常収益	191
使用料及び手数料	-
その他	191
<b>純経常行政コスト</b>	<b>5,170</b>
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
<b>純行政コスト</b>	<b>5,170</b>

# 公共事業用地費会計 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	95,049	96,926	△ 1,877
純行政コスト(△)	△ 5,170		△ 5,170
財源	548		548
税金等	548		548
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 4,622		△ 4,622
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,254	2,254
有形固定資産等の増加		2,412	△ 2,412
有形固定資産等の減少		△ 4,755	4,755
貸付金・基金等の増加		5,754	△ 5,754
貸付金・基金等の減少		△ 5,664	5,664
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 1,325	△ 1,325	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 5,946	△ 3,579	△ 2,368
本年度末純資産残高	89,103	93,347	△ 4,245

# 市債金会計 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	107,059	固定負債	81
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	81
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	10
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	10
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	92
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	220,875
土地	-	余剰分(不足分)	△ 92
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	1		
その他	0		
投資その他の資産	107,058		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	107,058		
減債基金	107,058		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	113,816		
現金預金	-		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	113,816		
財政調整基金	-		
減債基金	113,816		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	220,875	純資産合計	220,783
		負債及び純資産合計	220,875

# 市債金会計 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	322,070
業務費用支出	571
人件費支出	117
物件費等支出	453
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	321,499
補助金等支出	1
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	321,498
その他の支出	-
業務収入	368,366
税込等収入	368,366
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	-
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>46,296</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	106,012
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	106,012
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	59,716
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	59,716
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 46,296</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	34,857
地方債償還支出	34,857
その他の支出	-
財務活動収入	34,857
地方債発行収入	34,857
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>-</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>-</b>

# 市債金会計 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	322,110
業務費用	611
人件費	157
職員給与費	106
賞与等引当金繰入額	10
退職手当引当金繰入額	41
その他	-
物件費等	454
物件費	453
維持補修費	-
減価償却費	1
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	321,499
補助金等	1
社会保障給付	-
他会計への繰出金	321,498
その他	-
経常収益	-
使用料及び手数料	-
その他	-
<b>純経常行政コスト</b>	<b>322,110</b>
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
<b>純行政コスト</b>	<b>322,110</b>

# 市債金会計 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	174,527	174,579	△ 52
純行政コスト(△)	△ 322,110		△ 322,110
財源	368,366		368,366
税収等	368,366		368,366
国県等補助金	-		-
本年度差額	46,256		46,256
固定資産等の変動(内部変動)		46,296	△ 46,296
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 1	1
貸付金・基金等の増加		259,691	△ 259,691
貸付金・基金等の減少		△ 213,395	213,395
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	46,256	46,296	△ 39
本年度末純資産残高	220,783	220,875	△ 92

# 全会計貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	13,169,280	固定負債	5,066,955
有形固定資産	12,537,624	地方債等	3,698,761
事業用資産	3,595,292	長期未払金	47,220
土地	1,762,758	退職手当引当金	252,826
土地減損損失累計額	△ 402	損失補償等引当金	7,981
立木竹	-	その他	1,060,167
建物	2,542,645	流動負債	491,999
建物減価償却累計額	△ 1,551,608	1年内償還予定地方債等	371,482
工作物	990,132	未払金	61,975
工作物減価償却累計額	△ 493,801	未払費用	7,021
船舶	3,132	前受金	1,308
船舶減価償却累計額	△ 2,290	前受収益	2,151
浮標等	2,808	賞与等引当金	33,084
浮標等減価償却累計額	△ 1,402	預り金	10,545
航空機	3,559	その他	4,432
航空機減価償却累計額	△ 3,559	負債合計	5,558,954
その他	4,226		
その他減価償却累計額	△ 859	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	339,953	固定資産等形成分	13,324,671
インフラ資産	8,664,451	余剰分(不足分)	△ 5,213,306
土地	5,340,957		
土地減損損失累計額	△ 1,116		
建物	438,176		
建物減価償却累計額	△ 268,671		
建物減損損失累計額	△ 1		
工作物	6,166,244		
工作物減価償却累計額	△ 3,320,883		
工作物減損損失累計額	△ 47		
その他	860		
その他減価償却累計額	△ 478		
建設仮勘定	309,409		
物品	882,403		
物品減価償却累計額	△ 604,182		
物品減損損失累計額	△ 339		
無形固定資産	37,865		
ソフトウェア	9,091		
その他	28,773		
投資その他の資産	593,791		
投資及び出資金	273,341		
有価証券	-		
出資金	273,341		
その他	-		
投資損失引当金	△ 13,158		
長期延滞債権	12,134		
長期貸付金	95,375		
基金	223,497		
減債基金	107,058		
その他	116,439		
その他	4,778		
徴収不能引当金	△ 2,176		
流動資産	501,039		
現金預金	284,154		
未収金	24,269		
短期貸付金	5,219		
基金	150,172		
財政調整基金	36,356		
減債基金	113,816		
棚卸資産	24,922		
その他	12,810		
徴収不能引当金	△ 507		
資産合計	13,670,320	純資産合計	8,111,366
		負債及び純資産合計	13,670,320

# 全会計資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,315,068
業務費用支出	925,698
人件費支出	430,968
物件費等支出	416,937
支払利息支出	34,578
その他の支出	43,214
移転費用支出	1,389,370
補助金等支出	853,234
社会保障給付支出	533,102
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,034
業務収入	2,718,917
税込等収入	1,472,811
国県等補助金収入	884,063
使用料及び手数料収入	270,531
その他の収入	91,513
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>403,850</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	558,641
公共施設等整備費支出	247,314
基金積立金支出	134,458
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	9,669
その他の支出	167,199
投資活動収入	345,121
国県等補助金収入	31,291
基金取崩収入	86,588
貸付金元金回収収入	13,390
資産売却収入	38,859
その他の収入	174,994
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 213,520</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	441,995
地方債等償還支出	439,651
その他の支出	2,345
財務活動収入	291,240
地方債等発行収入	288,117
その他の収入	3,123
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 150,755</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>39,574</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>239,655</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>279,229</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>6,153</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 1,229</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,924</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>284,154</b>

# 全会計行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,507,571
業務費用	1,118,201
人件費	434,685
職員給与費	354,841
賞与等引当金繰入額	31,864
退職手当引当金繰入額	22,311
その他	25,669
物件費等	628,449
物件費	382,535
維持補修費	28,191
減価償却費	225,531
その他	△ 7,808
その他の業務費用	55,067
支払利息	34,732
徴収不能引当金繰入額	2,238
その他	18,097
移転費用	1,389,370
補助金等	853,234
社会保障給付	533,102
他会計への繰出金	-
その他	3,034
経常収益	305,012
使用料及び手数料	254,772
その他	50,240
純経常行政コスト	2,202,559
臨時損失	4,159
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,083
投資損失引当金繰入額	211
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,865
臨時利益	29,015
資産売却益	26,026
その他	2,989
純行政コスト	2,177,704

# 全会計純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,964,737	13,266,469	△ 5,301,732
純行政コスト(△)	△ 2,177,704		△ 2,177,704
財源	2,411,824		2,411,824
税収等	1,488,277		1,488,277
国県等補助金	923,547		923,547
本年度差額	234,121		234,121
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△ 1		
無償所管換等	36,354		
その他	△ 123,845		
本年度純資産変動額	146,629	58,202	88,427
本年度末純資産残高	8,111,366	13,324,671	△ 5,213,306

# 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	14,247,936	固定負債	5,359,386
有形固定資産	12,910,046	地方債等	3,825,715
事業用資産	3,843,803	長期未払金	76,520
土地	1,824,042	退職手当引当金	275,553
土地減損損失累計額	△ 471	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,181,598
建物	2,733,569	流動負債	1,180,703
建物減価償却累計額	△ 1,663,811	1年内償還予定地方債等	395,024
建物減損損失累計額	△ 83	未払金	86,879
工作物	1,159,453	未払費用	7,892
工作物減価償却累計額	△ 559,473	前受金	7,806
船舶	3,353	前受収益	2,474
船舶減価償却累計額	△ 2,509	賞与等引当金	34,606
浮標等	2,808	預り金	16,263
浮標等減価償却累計額	△ 1,402	その他	629,759
航空機	3,559	負債合計	6,540,089
航空機減価償却累計額	△ 3,559		
その他	5,404	<b>【純資産の部】</b>	
その他減価償却累計額	△ 1,740	固定資産等形成分	14,404,761
建設仮勘定	344,663	余剰分(不足分)	△ 6,117,570
インフラ資産	8,752,995	他団体出資等分	44,346
土地	5,354,319		
土地減損損失累計額	△ 1,116		
建物	456,373		
建物減価償却累計額	△ 279,897		
建物減損損失累計額	△ 1		
工作物	6,342,485		
工作物減価償却累計額	△ 3,431,084		
工作物減損損失累計額	△ 47		
その他	872		
その他減価償却累計額	△ 489		
建設仮勘定	311,580		
物品	1,028,824		
物品減価償却累計額	△ 715,236		
物品減損損失累計額	△ 339		
無形固定資産	206,221		
ソフトウェア	11,086		
その他	195,135		
投資その他の資産	1,131,669		
投資及び出資金	155,552		
有価証券	67,373		
出資金	88,179		
その他	0		
長期延滞債権	12,253		
長期貸付金	39,308		
基金	316,626		
減債基金	107,058		
その他	209,568		
その他	610,744		
徴収不能引当金	△ 2,814		
流動資産	623,473		
現金預金	376,268		
未収金	42,344		
短期貸付金	5,952		
基金	150,872		
財政調整基金	37,057		
減債基金	113,816		
棚卸資産	28,502		
その他	20,100		
徴収不能引当金	△ 564		
繰延資産	216		
資産合計	14,871,626	純資産合計	8,331,537
		負債及び純資産合計	14,871,626

# 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	29,755
前年度末資金残高	341,588
本年度末資金残高	371,343

前年度末歳計外現金残高	6,153
本年度歳計外現金増減額	△ 1,229
本年度末歳計外現金残高	4,924
本年度末現金預金残高	376,268

# 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,963,566
業務費用	1,288,549
人件費	494,071
職員給与費	408,724
賞与等引当金繰入額	33,165
退職手当引当金繰入額	25,354
その他	26,829
物件費等	725,175
物件費	420,053
維持補修費	30,644
減価償却費	245,364
その他	29,114
その他の業務費用	69,304
支払利息	36,505
徴収不能引当金繰入額	2,037
その他	30,762
移転費用	1,675,017
補助金等	1,136,292
社会保障給付	533,102
他会計への繰出金	-
その他	5,622
経常収益	450,416
使用料及び手数料	331,051
その他	119,364
純経常行政コスト	2,513,150
臨時損失	17,130
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,246
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,884
臨時利益	37,851
資産売却益	26,044
その他	11,806
純行政コスト	2,492,429

# 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,187,451	14,340,748	△ 6,197,795	44,498
純行政コスト(△)	△ 2,492,429		△ 2,243,869	△ 248,560
財源	2,724,985		2,476,542	248,442
税金等	1,553,957		1,450,557	103,400
国県等補助金	1,171,027		1,025,985	145,042
本年度差額	232,555		232,673	△ 118
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 132			
無償所管換等	36,354			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 34			△ 34
その他	△ 124,659			
本年度純資産変動額	144,086	64,012	80,225	△ 152
本年度末純資産残高	8,331,537	14,404,761	△ 6,117,570	44,346

(参考) 連結対象団体

	団体名	団体分類
1	公立大学法人横浜市立大学	地方独立行政法人
2	横浜市住宅供給公社	地方公社
3	神奈川県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合 他の自治体と共同、または広域的に事務を行うために設立した団体
4	神奈川県内広域水道企業団	
5	公益財団法人横浜市国際交流協会	第三セクター等 原則として本市の出資割合が25%以上の団体と、本市との人的・財政的な関係から指導・調整が必要な団体として本市が独自に定めた団体等
6	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会	
7	公益財団法人横浜市芸術文化振興財団	
8	公益財団法人横浜市スポーツ協会	
9	公益財団法人よこはまユース	
10	公益財団法人横浜市寿町健康福祉交流協会	
11	公益財団法人横浜市総合保健医療財団	
12	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	
13	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団	
14	公益財団法人横浜市緑の協会	
15	公益財団法人横浜市資源循環公社	
16	公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団	
17	公益財団法人横浜企業経営支援財団	
18	公益財団法人横浜市消費者協会	
19	公益財団法人横浜市シルバー人材センター	
20	公益財団法人三溪園保勝会	
21	公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー	
22	株式会社横浜国際平和会議場	
23	横浜市信用保証協会	
24	横浜市場冷蔵株式会社	
25	横浜食肉市場株式会社	
26	株式会社横浜市食肉公社	
27	公益財団法人横浜市建築助成公社	
28	公益財団法人横浜市建築保全公社	
29	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	
30	横浜高速鉄道株式会社	
31	一般社団法人横浜みなとみらい21	
32	株式会社横浜シーサイドライン	
33	横浜港埠頭株式会社	
34	公益財団法人帆船日本丸記念財団	
35	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	
36	横浜交通開発株式会社	
37	横浜ウォーター株式会社	
38	公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団	
39	公益財団法人よこはま学校食育財団	
40	株式会社横浜スタジアム	
41	株式会社横浜アリーナ	
42	株式会社横浜港国際流通センター	
43	横浜川崎国際港湾株式会社	

※ 一般財団法人横浜市道路建設事業団は令和4年度に解散したため連結対象外となっています

# 資料編

# 会計別 令和4年度・3年度増減比較

## 一般会計 貸借対照表

(単位:億円)

	4年度	3年度	増▲減		4年度	3年度	増▲減
<b>資産</b>	<b>96,272</b>	<b>95,798</b>	<b>474</b>	<b>負債</b>	<b>29,166</b>	<b>29,406</b>	<b>▲ 239</b>
<b>固定資産</b>	<b>95,564</b>	<b>95,155</b>	<b>409</b>	<b>固定負債</b>	<b>26,308</b>	<b>27,289</b>	<b>▲ 981</b>
有形固定資産*	89,021	88,700	321	地方債	23,671	24,448	▲ 776
事業用資産	26,185	26,288	▲ 103	長期未払金	472	620	▲ 148
● インフラ資産	62,659	62,235	424	退職手当引当金	2,065	2,073	▲ 8
物品	177	178	▲ 0	損失補償等引当金	80	107	▲ 27
無形固定資産	156	145	11	その他	20	42	▲ 22
投資その他の資産	6,386	6,309	77	<b>流動負債</b>	<b>2,858</b>	<b>2,117</b>	<b>742</b>
<b>流動資産</b>	<b>709</b>	<b>643</b>	<b>65</b>	1年内償還予定 地方債	2,346	1,624	722
現金預金	323	273	50	未払金	148	148	0
未収金	41	40	1	賞与等引当金	282	270	12
短期貸付金	29	19	10	預り金・その他	83	76	7
財政調整基金	314	313	0	<b>純資産</b>	<b>67,106</b>	<b>66,393</b>	<b>713</b>
その他	4	-	4	固定資産等形成分	95,906	95,487	419
徴収不能引当金	▲ 3	▲ 2	▲ 0	余剰分(不足分)	▲ 28,800	▲ 29,095	294

<主な増減>  
・埋立事業会計からの所管換に伴う土地の増(+212億)  
・埋立地造成(南本牧ふ頭)に伴う増(+78億円)  
・主要地方道原宿六ツ浦道路整備に伴う増(+29億円)

<主な増減>  
・横浜北西線整備の立替施行に伴う長期未払金の減(▲116億円)

<主な増減>  
・地方債償還・発行計画に基づく残高の増減

\*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

## 資金収支計算書

(単位:億円)

	4年度	3年度	増▲減
<b>業務活動収支</b>	<b>307</b>	<b>95</b>	<b>212</b>
支出合計	16,703	16,729	▲ 26
収入合計	17,010	16,824	187
<b>投資活動収支</b>	<b>▲ 768</b>	<b>▲ 633</b>	<b>▲ 136</b>
支出合計	2,963	3,737	▲ 774
収入合計	2,194	3,104	▲ 910
<b>財務活動収支</b>	<b>524</b>	<b>591</b>	<b>▲ 66</b>
支出合計	931	904	28
収入合計	1,455	1,494	▲ 39
<b>本年度資金収支額</b>	<b>63</b>	<b>52</b>	<b>10</b>
前年度末資金残高	212	159	52
<b>本年度末資金残高</b>	<b>274</b>	<b>212</b>	<b>63</b>
前年度末歳計外現金残高	62	45	16
本年度歳計外現金増減額	▲ 12	16	▲ 28
本年度末歳計外現金残高	49	62	▲ 12
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>323</b>	<b>273</b>	<b>50</b>

<主な増減>  
・市税等の税込等収入の増(+168億円)

<主な増減>  
・過年度預託金等の中小企業融資制度の預託金の減(▲488億円)  
・道路建設事業団用地購入費の減(▲293億円)

<主な増減>  
・過年度預託金等の中小企業融資制度の預託金の減(▲488億円)  
・貸付金元金回収収入の減(▲288億円)  
・資産売却収入の減(▲183億円)

## 行政コスト計算書

(単位:億円)

	4年度	3年度	増▲減
<b>経常費用</b>	<b>17,734</b>	<b>17,739</b>	<b>▲ 5</b>
業務費用	7,925	7,747	178
人件費	3,704	3,677	27
物件費等	3,911	3,738	172
その他の業務費用	310	331	▲ 21
移転費用	9,809	9,992	▲ 183
補助金等	2,173	2,791	▲ 617
社会保障給付	5,325	5,161	164
他会計への繰出金	2,284	2,037	247
その他	27	3	24
<b>経常収益</b>	<b>767</b>	<b>745</b>	<b>22</b>
使用料及び手数料	461	465	▲ 3
その他	306	281	25
<b>純経常行政コスト</b>	<b>16,967</b>	<b>16,994</b>	<b>▲ 27</b>
臨時損失	12	119	▲ 107
臨時利益	335	311	25
<b>純行政コスト</b>	<b>16,644</b>	<b>16,802</b>	<b>▲ 158</b>

### <主な増減>

- ・レシートを活用した市民・事業者支援実施による皆増(+91億円)
- ・港湾関連用地所屬替に係る経費の増(+58億円)
- ・学校の光熱費(小中学校等)の増(+20億円)

### <主な増減>

- ・子育て世帯への臨時特別給付金給付の減(▲415億円)
- ・(一財)横浜市道路建設事業団への補助金の減(▲257億円)

### <主な増減>

- ・保育・教育給付費の増(+66億円)
- ・障害児通所支援事業費の増(+27億円)
- ・出産・子育て応援事業費の皆増(+21億円)
- ・新型コロナウイルス感染症に係る行政検査等における自己負担相当額の公費負担の増(+17億円)

### <主な増減>

- ・横浜高速鉄道株式会社に対する損失補償引当金繰入額の減(▲97億円)

## 純資産変動計算書

(単位:億円)

	4年度	3年度	増▲減
前年度末純資産残高	66,393	65,324	1,069
純行政コスト(▲)	▲ 16,644	▲ 16,802	158
財源	16,423	16,313	110
税金等	10,763	10,573	190
国県等補助金	5,660	5,740	▲ 80
<b>本年度差額</b>	<b>▲ 221</b>	<b>▲ 489</b>	<b>268</b>
固定資産等の変動			
無償所管換等・その他	341	1,159	▲ 818
その他	593	398	195
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>713</b>	<b>1,069</b>	<b>▲ 355</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>67,106</b>	<b>66,393</b>	<b>713</b>

### <主な増減>

- ・市税等の税金等収入の増(+168億円)

### <主な増減>

- ・資産活用推進基金からの所管換(土地)の減(▲467億円)
- ・R3(一財)横浜市道路建設事業団保有資産の譲受の減(▲246億円)

# 国民健康保険事業費会計

## 貸借対照表

(単位:百万円)

	4年度	3年度	増▲減		4年度	3年度	増▲減
<b>資産</b>	<b>24,363</b>	<b>21,796</b>	<b>2,567</b>	<b>負債</b>	<b>1,804</b>	<b>1,838</b>	<b>▲ 34</b>
<b>固定資産</b>	<b>651</b>	<b>4,890</b>	<b>▲ 4,239</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,595</b>	<b>1,632</b>	<b>▲ 38</b>
有形固定資産*	0	0	-	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	1,595	1,632	▲ 38
物品	0	0	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	67	26	41	その他	-	-	-
●投資その他の資産	585	4,864	▲ 4,279	<b>流動負債</b>	<b>210</b>	<b>206</b>	<b>4</b>
<b>流動資産</b>	<b>23,712</b>	<b>16,906</b>	<b>6,806</b>	1年内償還予定 地方債	-	-	-
●現金預金	15,705	13,857	1,849	未払金	-	-	-
未収金	3,003	3,050	▲ 47	賞与等引当金	210	206	4
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
●財政調整基金	5,004	-	5,004	<b>純資産</b>	<b>22,559</b>	<b>19,959</b>	<b>2,600</b>
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	5,655	4,890	765
				余剰分(不足分)	16,904	15,068	1,836

\*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

<主な増減>  
・国民健康保険財政調整基金の計上科目の変更による皆減(▲50億円)

<主な増減>  
・前年度繰越金の増及び投資活動収支の減等による増

<主な増減>  
・国民健康保険財政調整基金の計上科目の変更による皆増(+50億円)

## 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	4年度	3年度	増▲減
<b>経常費用</b>	<b>317,412</b>	<b>320,771</b>	<b>▲ 3,359</b>
業務費用	8,735	8,775	▲ 40
人件費	2,536	2,564	▲ 28
物件費等	4,510	4,643	▲ 133
その他の業務費用	1,689	1,568	121
移転費用	308,677	311,996	▲ 3,319
補助金等	308,677	311,996	▲ 3,319
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	0	0	0
<b>経常収益</b>	<b>831</b>	<b>749</b>	<b>81</b>
使用料及び手数料	-	-	-
その他	831	749	81
<b>純経常行政コスト</b>	<b>316,581</b>	<b>320,022</b>	<b>▲ 3,440</b>
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
<b>純行政コスト</b>	<b>316,581</b>	<b>320,022</b>	<b>▲ 3,440</b>

<主な増減>  
・減価償却費の減(▲1億円)

<主な増減>  
・徴収不能引当金を超過した不納欠損額の増(+3億円)  
・国民健康保険料還付金の減(▲2億円)

<主な増減>  
・国民健康保険給付費等の減(▲33億円)

(参考)  
・国民健康保険料現年度収入(調定額ベース)  
R4:74,888百万円 (R3:74,560百万円)

# 介護保険事業費会計

## 貸借対照表

(単位:百万円)

	4年度	3年度	増▲減		4年度	3年度	増▲減
<b>資産</b>	<b>37,883</b>	<b>34,871</b>	<b>3,012</b>	<b>負債</b>	<b>1,729</b>	<b>1,732</b>	<b>▲ 2</b>
固定資産	23,142	22,920	222	固定負債	1,459	1,474	▲ 15
有形固定資産*	16	21	▲ 5	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	1,449	1,459	▲ 10
物品	16	21	▲ 5	損失補償等引当金	-	-	-
●無形固定資産	462	582	▲ 120	その他	10	15	▲ 5
●投資その他の資産	22,663	22,317	346	<b>流動負債</b>	<b>270</b>	<b>258</b>	<b>13</b>
<b>流動資産</b>	<b>14,741</b>	<b>11,951</b>	<b>2,790</b>	1年内償還予定 地方債	-	-	-
●現金預金	14,407	11,637	2,770	未払金	-	-	-
未収金	334	314	20	賞与等引当金	266	253	13
短期貸付金	-	-	-	その他	5	5	-
財政調整基金	-	-	-	<b>純資産</b>	<b>36,153</b>	<b>33,139</b>	<b>3,014</b>
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	23,142	22,920	222
				余剰分(不足分)	13,012	10,219	2,792

\*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

## 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	4年度	3年度	増▲減
<b>経常費用</b>	<b>307,676</b>	<b>300,525</b>	<b>7,151</b>
業務費用	15,436	14,102	1,334
人件費	3,668	3,495	172
物件費等	9,214	8,788	426
その他の業務費用	2,555	1,818	736
移転費用	292,240	286,423	5,817
補助金等	291,625	285,832	5,794
社会保障給付	615	592	23
他会計への繰出金	-	-	-
その他	0	-	0
<b>経常収益</b>	<b>239</b>	<b>183</b>	<b>56</b>
使用料及び手数料	78	82	▲ 4
その他	162	102	60
<b>純経常行政コスト</b>	<b>307,437</b>	<b>300,342</b>	<b>7,095</b>
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	1	▲ 1
<b>純行政コスト</b>	<b>307,437</b>	<b>300,342</b>	<b>7,095</b>

<主な増減>

・職員給与費の増(+1億円)  
・要介護認定等事務費(要介護調査員報酬等)の増(+0.4億円)

<主な増減>

・委託料(要介護認定業務等)の増(+4億円)  
・手数料(主治医意見書作成料等)の増(+1億円)

<主な増減>

・国負担金過大交付分返還金の増(+10億円)  
・徴収不能引当金繰入額の減(▲1億円)

<主な増減>

・介護保険給付費の増(+56億円)

(参考)

・介護保険料現年度収入(調定額ベース)  
R4: 70,505百万円(R3: 69,978百万円)

# 後期高齢者医療事業費会計

## 貸借対照表

(単位:百万円)

	4年度	3年度	増▲減		4年度	3年度	増▲減
<b>資産</b>	<b>856</b>	<b>735</b>	<b>121</b>	<b>負債</b>	<b>332</b>	<b>339</b>	<b>▲ 6</b>
<b>固定資産</b>	<b>190</b>	<b>220</b>	<b>▲ 30</b>	<b>固定負債</b>	<b>287</b>	<b>297</b>	<b>▲ 9</b>
有形固定資産*	1	2	▲ 1	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	287	297	▲ 9
物品	1	2	▲ 1	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	120	157	▲ 37	その他	-	-	-
投資その他の資産	69	61	8	<b>流動負債</b>	<b>45</b>	<b>42</b>	<b>3</b>
<b>流動資産</b>	<b>666</b>	<b>515</b>	<b>151</b>	1年内償還予定 地方債	-	-	-
現金預金	423	358	65	未払金	-	-	-
未収金	244	158	86	賞与等引当金	45	42	3
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	<b>純資産</b>	<b>524</b>	<b>397</b>	<b>127</b>
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	190	220	▲ 30
				余剰分(不足分)	334	177	157

\*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

## 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	4年度	3年度	増▲減
<b>経常費用</b>	<b>86,722</b>	<b>82,089</b>	<b>4,634</b>
業務費用	1,024	913	111
人件費	525	537	▲ 11
物件費等	357	226	130
その他の業務費用	142	151	▲ 8
移転費用	85,698	81,175	4,523
補助金等	85,698	81,175	4,523
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	-	-
<b>経常収益</b>	<b>84</b>	<b>94</b>	<b>▲ 10</b>
使用料及び手数料	-	-	-
その他	84	94	▲ 10
<b>純経常行政コスト</b>	<b>86,638</b>	<b>81,995</b>	<b>4,643</b>
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
<b>純行政コスト</b>	<b>86,638</b>	<b>81,995</b>	<b>4,643</b>

<主な増減>

・通信運搬費の増(+0.6億円)  
・後期高齢者医療システムの改修等  
による委託料の増(+0.5億円)

<主な増減>

・後期高齢者医療保険料等負担金  
の増(+25億円)  
・後期高齢者医療広域連合定率市  
町村負担金の増(+18億円)

(参考)

後期高齢者医療保険料現年度収入  
(調定額ベース)  
R4:48,499百万円 (R3:46,066百万  
円)

# 港湾整備事業費会計

## 貸借対照表

(単位:百万円)

<主な増減>  
・山下ふ頭再開  
発に向けた移  
転補償費等の  
増(+22億円)

<主な増減>  
・新本牧ふ頭整  
備(第1期)に  
よる外周護岸  
等の増(+51  
億円)  
・南本牧ふ頭建  
設工事による  
地盤改良工事  
等の増(+8億  
円)

<主な増減>  
・港湾施設等整  
備費貸付金の  
貸付額の増  
(+5億円)

<主な増減>  
・繰越金の減

	4年度	3年度	増▲減		4年度	3年度	増▲減
<b>資産</b>	<b>108,486</b>	<b>99,203</b>	<b>9,283</b>	<b>負債</b>	<b>84,460</b>	<b>74,209</b>	<b>10,251</b>
固定資産	103,921	94,807	9,114	固定負債	81,278	72,267	9,011
有形固定資産*	72,864	63,930	8,934	地方債	81,247	72,252	8,995
● 事業用資産	31,049	28,854	2,195	長期未払金	-	-	-
● インフラ資産	41,816	35,077	6,739	退職手当引当金	31	15	16
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	12	14	▲2	その他	-	-	-
● 投資その他の資産	31,045	30,862	183	<b>流動負債</b>	<b>3,182</b>	<b>1,942</b>	<b>1,240</b>
流動資産	4,565	4,396	169	1年内償還予定 地方債	3,173	1,933	1,240
● 現金預金	2,556	2,750	▲194	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	9	9	0
● 短期貸付金	2,009	1,646	363	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	<b>純資産</b>	<b>24,026</b>	<b>24,994</b>	<b>▲968</b>
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	105,930	96,453	9,477
				余剰分(不足分)	▲81,904	▲71,459	▲10,445

<主な増減>  
・地方債償還・発行  
計画に基づく残高  
の増

\*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

## 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	4年度	3年度	増▲減
<b>経常費用</b>	<b>12,954</b>	<b>13,685</b>	<b>▲731</b>
業務費用	5,908	7,112	▲1,204
人件費	136	129	8
物件費等	5,616	6,852	▲1,237
その他の業務費用	156	131	25
移転費用	7,046	6,573	473
補助金等	6,597	6,096	502
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	340	465	▲125
その他	108	12	97
経常収益	4,659	4,255	404
使用料及び手数料	1,106	1,109	▲3
その他	3,553	3,146	407
<b>純経常行政コスト</b>	<b>8,295</b>	<b>9,430</b>	<b>▲1,135</b>
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
<b>純行政コスト</b>	<b>8,295</b>	<b>9,430</b>	<b>▲1,135</b>

<主な増減>  
・建設発生土受入事業費の減  
(▲8億円)  
・新本牧ふ頭整備費の減(▲3億  
円)

<主な増減>  
・新本牧ふ頭整備費負担金の増  
(+5億円)

<主な増減>  
・市債金会計への繰出金(減債基金  
への積立金)の減(▲1億円)

<主な増減>  
・建設発生土受入収入の増  
(+4億円)

# 中央卸売市場費会計

## 貸借対照表

(単位:百万円)

<主な増減>  
・床面積二重計上による調査判明減(▲101億円)  
・減価償却による減(▲12億円)  
・青果部活性化事業関連工事による増(+18億円)

	4年度	3年度	増▲減		4年度	3年度	増▲減
<b>資産</b>	<b>22,953</b>	<b>30,458</b>	<b>▲ 7,505</b>	<b>負債</b>	<b>9,210</b>	<b>8,183</b>	<b>1,027</b>
<b>固定資産</b>	<b>22,187</b>	<b>29,786</b>	<b>▲ 7,598</b>	<b>固定負債</b>	<b>8,776</b>	<b>7,840</b>	<b>936</b>
有形固定資産*	22,162	29,756	▲ 7,594	地方債	8,540	7,576	963
事業用資産	22,162	29,756	▲ 7,594	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	236	264	▲ 28
物品	0	0	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他	-	-	-
投資その他の資産	25	30	▲ 5	<b>流動負債</b>	<b>434</b>	<b>343</b>	<b>91</b>
<b>流動資産</b>	<b>766</b>	<b>672</b>	<b>93</b>	1年内償還予定地方債	401	310	91
現金預金	764	668	96	未払金	-	-	-
未収金	3	4	▲ 2	賞与等引当金	33	33	0
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	<b>純資産</b>	<b>13,743</b>	<b>22,275</b>	<b>▲ 8,532</b>
徴収不能引当金	▲ 1	-	▲ 1	固定資産等形成分	22,187	29,786	▲ 7,598
				余剰分(不足分)	▲ 8,444	▲ 7,511	▲ 934

<主な増減>  
・地方債償還・発行計画に基づく残高の増

\*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

## 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	4年度	3年度	増▲減
<b>経常費用</b>	<b>2,989</b>	<b>3,131</b>	<b>▲ 142</b>
業務費用	2,797	2,913	▲ 116
人件費	372	354	18
物件費等	2,400	2,533	▲ 133
その他の業務費用	25	26	▲ 0
移転費用	192	218	▲ 26
補助金等	167	158	9
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	1	0	1
その他	24	59	▲ 35
<b>経常収益</b>	<b>2,373</b>	<b>2,253</b>	<b>120</b>
使用料及び手数料	1,418	1,426	▲ 8
その他	955	827	128
<b>純経常行政コスト</b>	<b>616</b>	<b>878</b>	<b>▲ 262</b>
臨時損失	-	11	▲ 11
臨時利益	-	-	-
<b>純行政コスト</b>	<b>616</b>	<b>889</b>	<b>▲ 273</b>

<主な増減>  
・水産物部仲卸棟ほか衛生設備改修工事等に係る設計委託の減(▲2.4億円)  
・青果部買荷積込所解体工事費の皆減(▲0.5億円)  
・原油価格高騰等による光熱水費の増(+1.6億円)

<主な増減>  
・原油価格高騰による電気料金の増等による本場収入の増(+1.3億円)

## 中央と畜場費会計

### 貸借対照表

(単位:百万円)

	4年度	3年度	増▲減		4年度	3年度	増▲減
<b>資産</b>	<b>10,892</b>	<b>11,029</b>	<b>▲ 137</b>	<b>負債</b>	<b>4,752</b>	<b>4,828</b>	<b>▲ 76</b>
<b>固定資産</b>	<b>10,801</b>	<b>10,788</b>	<b>14</b>	<b>固定負債</b>	<b>4,251</b>	<b>4,354</b>	<b>▲ 103</b>
有形固定資産*	10,458	10,445	13	地方債	4,030	4,148	▲ 118
事業用資産	10,453	10,445	8	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	222	206	15
物品	5	-	5	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他	-	-	-
投資その他の資産	343	343	0	<b>流動負債</b>	<b>500</b>	<b>474</b>	<b>27</b>
<b>流動資産</b>	<b>91</b>	<b>241</b>	<b>▲ 150</b>	1年内償還予定 地方債	477	452	26
現金預金	91	241	▲ 150	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	23	22	1
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	<b>純資産</b>	<b>6,140</b>	<b>6,201</b>	<b>▲ 61</b>
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	10,801	10,788	14
				余剰分(不足分)	▲ 4,661	▲ 4,587	▲ 74

<主な増減>  
・物価高騰等による光熱費の増による現金預金の減(▲2億円)

<主な増減>  
・地方債償還・発行計画に基づく残高の増減

\*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

### 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	4年度	3年度	増▲減
<b>経常費用</b>	<b>2,658</b>	<b>2,427</b>	<b>231</b>
業務費用	1,781	1,566	215
人件費	295	296	▲ 1
物件費等	1,449	1,230	219
その他の業務費用	37	41	▲ 3
移転費用	876	861	16
補助金等	869	861	8
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	0	0	0
その他	8	-	8
<b>経常収益</b>	<b>303</b>	<b>373</b>	<b>▲ 71</b>
使用料及び手数料	221	196	25
その他	81	177	▲ 96
<b>純経常行政コスト</b>	<b>2,355</b>	<b>2,054</b>	<b>301</b>
臨時損失	-	-	-
臨時利益	0	0	0
<b>純行政コスト</b>	<b>2,355</b>	<b>2,054</b>	<b>301</b>

<主な増減>  
・物価高騰等による光熱費の増(+2億円)

# 母子父子寡婦福祉資金会計

## 貸借対照表

(単位:百万円)

	4年度	3年度	増▲減		4年度	3年度	増▲減
<b>資産</b>	<b>3,300</b>	<b>3,904</b>	<b>▲ 605</b>	<b>負債</b>	<b>2,148</b>	<b>2,557</b>	<b>▲ 409</b>
<b>固定資産</b>	<b>2,661</b>	<b>2,955</b>	<b>▲ 294</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,148</b>	<b>2,557</b>	<b>▲ 409</b>
有形固定資産*	-	-	-	地方債	2,148	2,557	▲ 409
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	31	37	▲ 6	その他	-	-	-
投資その他の資産	2,630	2,918	▲ 288	<b>流動負債</b>	-	-	-
<b>流動資産</b>	<b>638</b>	<b>949</b>	<b>▲ 311</b>	1年内償還予定 地方債	-	-	-
現金預金	308	583	▲ 275	未払金	-	-	-
未収金	31	37	▲ 6	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	301	333	▲ 32	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	<b>純資産</b>	<b>1,152</b>	<b>1,347</b>	<b>▲ 196</b>
徴収不能引当金	▲ 2	▲ 4	2	固定資産等形成分	2,963	3,288	▲ 326
				余剰分(不足分)	▲ 1,811	▲ 1,941	130

＜主な増減＞  
・母子父子寡婦福祉資金貸付金の減(▲2億円)  
・母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入における収入未済額の減(▲1億円)

＜主な増減＞  
・前年度繰越金の減(▲4億円)  
・地方債償還支出の増(+1億円)

＜主な増減＞  
・地方債償還・発行計画に基づく残高の減

\*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

## 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	4年度	3年度	増▲減
<b>経常費用</b>	<b>231</b>	<b>321</b>	<b>▲ 89</b>
業務費用	27	57	▲ 30
人件費	12	9	3
物件費等	16	13	3
その他の業務費用	-	36	▲ 36
移転費用	204	263	▲ 59
補助金等	-	-	-
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	204	263	▲ 59
その他	-	-	-
<b>経常収益</b>	<b>14</b>	<b>1</b>	<b>13</b>
使用料及び手数料	0	-	0
その他	14	1	13
<b>純経常行政コスト</b>	<b>217</b>	<b>319</b>	<b>▲ 102</b>
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
<b>純行政コスト</b>	<b>217</b>	<b>319</b>	<b>▲ 102</b>

# 勤労者福祉共済事業費会計

## 貸借対照表

(単位:百万円)

	4年度	3年度	増▲減		4年度	3年度	増▲減
<b>資産</b>	<b>230</b>	<b>233</b>	<b>▲ 3</b>	<b>負債</b>	<b>17</b>	<b>6</b>	<b>12</b>
固定資産	72	76	▲ 5	固定負債	15	4	11
有形固定資産*	-	-	-	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	15	4	11
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	4	▲ 4	その他	-	-	-
投資その他の資産	72	72	▲ 0	<b>流動負債</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>1</b>
<b>流動資産</b>	<b>158</b>	<b>156</b>	<b>2</b>	1年内償還予定 地方債	-	-	-
現金預金	158	156	2	未払金	-	-	-
未収金	0	0	▲ 0	賞与等引当金	2	1	1
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	<b>純資産</b>	<b>213</b>	<b>227</b>	<b>▲ 14</b>
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	72	76	▲ 5
				余剰分(不足分)	141	151	▲ 10

\*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

## 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	4年度	3年度	増▲減	
<b>経常費用</b>	<b>467</b>	<b>423</b>	<b>43</b>	<主な増減> ・退職手当引当金 繰入額の増(+14 百万円)
業務費用	467	423	43	
人件費	24	13	11	<主な増減> ・業務委託費の増 (+23百万円)
物件費等	443	410	32	
その他の業務費用	-	-	-	<主な増減> ・共済掛金収入の 増(+11百万円)
移転費用	0	-	0	
補助金等	0	-	0	
社会保障給付	-	-	-	
他会計への繰出金	-	-	-	
その他	-	-	-	
<b>経常収益</b>	<b>436</b>	<b>425</b>	<b>11</b>	
使用料及び手数料	-	-	-	
その他	436	425	11	
<b>純経常行政コスト</b>	<b>30</b>	<b>▲ 2</b>	<b>32</b>	
臨時損失	-	-	-	
臨時利益	-	-	-	
<b>純行政コスト</b>	<b>30</b>	<b>▲ 2</b>	<b>32</b>	

# 公害被害者救済事業費会計

## 貸借対照表

(単位:百万円)

	4年度	3年度	増▲減		4年度	3年度	増▲減
<b>資産</b>	<b>164</b>	<b>172</b>	<b>▲ 8</b>	<b>負債</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>▲ 1</b>
<b>固定資産</b>	<b>142</b>	<b>150</b>	<b>▲ 8</b>	<b>固定負債</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>▲ 1</b>
有形固定資産*	-	-	-	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	0	1	▲ 1
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他	-	-	-
投資その他の資産	142	150	▲ 8	<b>流動負債</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>流動資産</b>	<b>22</b>	<b>22</b>	<b>0</b>	1年内償還予定 地方債	-	-	-
現金預金	22	22	▲ 0	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	0	0	0
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	<b>純資産</b>	<b>163</b>	<b>171</b>	<b>▲ 8</b>
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	142	150	▲ 8
				余剰分(不足分)	21	21	0

\*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

## 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	4年度	3年度	増▲減
<b>経常費用</b>	<b>21</b>	<b>25</b>	<b>▲ 4</b>
業務費用	4	6	▲ 2
人件費	4	6	▲ 2
物件費等	0	0	0
その他の業務費用	-	-	-
移転費用	17	19	▲ 2
補助金等	14	17	▲ 2
社会保障給付	3	3	0
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	-	-
<b>経常収益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
使用料及び手数料	-	-	-
その他	0	0	0
<b>純経常行政コスト</b>	<b>21</b>	<b>25</b>	<b>▲ 4</b>
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
<b>純行政コスト</b>	<b>21</b>	<b>25</b>	<b>▲ 4</b>

# 市街地開発事業費会計

## 貸借対照表

(単位:百万円)

	4年度	3年度	増▲減		4年度	3年度	増▲減
<b>資産</b>	<b>27,635</b>	<b>24,834</b>	<b>2,802</b>	<b>負債</b>	<b>42,614</b>	<b>39,888</b>	<b>2,726</b>
固定資産	26,228	22,153	4,076	固定負債	40,263	37,811	2,452
有形固定資産*	14,251	9,972	4,278	地方債	39,742	37,311	2,431
事業用資産	687	399	288	長期未払金	-	-	-
●インフラ資産	13,564	9,573	3,991	退職手当引当金	521	500	21
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	310	310	▲0	その他	-	-	-
●投資その他の資産	11,667	11,870	▲203	<b>流動負債</b>	<b>2,351</b>	<b>2,077</b>	<b>274</b>
<b>流動資産</b>	<b>1,407</b>	<b>2,681</b>	<b>▲1,274</b>	1年内償還予定地方債	2,279	2,018	261
●現金預金	1,407	2,681	▲1,274	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	72	59	13
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	<b>純資産</b>	<b>▲14,979</b>	<b>▲15,055</b>	<b>76</b>
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	26,228	22,153	4,076
				余剰分(不足分)	▲41,207	▲37,208	▲4,000

<主な増減>  
・新綱島駅周辺地区における基盤整備工事の進捗による増(+18億円)  
・二ツ橋北部第1期地区における基盤整備工事の進捗による増(+10億円)

<主な増減>  
・都市整備基金の取崩収入の減(▲2億円)

<主な増減>  
・地方債償還額の増による現金預金の減(▲2億円)  
・一般会計からの繰入金の減(▲20億円)及び繰越金(繰越事業の財源、3億円)等による現金預金の減

<主な増減>  
・地方債償還・発行計画に基づく残高の増

\*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

## 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	4年度	3年度	増▲減
<b>経常費用</b>	<b>7,752</b>	<b>5,646</b>	<b>2,106</b>
業務費用	2,792	1,957	835
人件費	701	678	22
物件費等	1,870	1,063	806
その他の業務費用	222	215	6
移転費用	4,960	3,689	1,271
補助金等	4,173	2,874	1,299
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	635	714	▲79
その他	152	100	51
経常収益	41	50	▲9
使用料及び手数料	4	-	4
その他	37	50	▲13
<b>純経常行政コスト</b>	<b>7,711</b>	<b>5,596</b>	<b>2,115</b>
臨時損失	178	-	178
臨時利益	-	-	-
<b>純行政コスト</b>	<b>7,889</b>	<b>5,596</b>	<b>2,293</b>

<主な増減>  
・旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業換地設計委託料(+5億円)及び埋蔵文化財試掘調査費(+3億円)による物件費の増

<主な増減>  
・横浜駅きた西口鶴屋地区の市街地開発事業補助金の増(+9億円)

<主な増減>  
・都市整備基金土地の評価損(+2億円)

# 自動車駐車場事業費会計

## 貸借対照表

(単位:百万円)

<主な増減>  
・市営駐車場の減価償却による減(▲7億円)

	4年度	3年度	増▲減		4年度	3年度	増▲減
<b>資産</b>	<b>27,365</b>	<b>27,999</b>	<b>▲ 634</b>	<b>負債</b>	<b>600</b>	<b>784</b>	<b>▲ 183</b>
固定資産	27,283	27,941	▲ 658	固定負債	520	600	▲ 80
有形固定資産*	27,147	27,805	▲ 658	地方債	520	600	▲ 80
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
● インフラ資産	27,147	27,805	▲ 658	退職手当引当金	-	-	-
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	135	135	-	その他	-	-	-
投資その他の資産	1	1	-	<b>流動負債</b>	<b>80</b>	<b>183</b>	<b>▲ 104</b>
<b>流動資産</b>	<b>82</b>	<b>58</b>	<b>24</b>	1年内償還予定地方債	80	183	▲ 104
現金預金	82	58	24	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	<b>純資産</b>	<b>26,765</b>	<b>27,216</b>	<b>▲ 451</b>
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	27,283	27,941	▲ 658
				余剰分(不足分)	▲ 518	▲ 726	207

<主な増減>  
・地方債償還・発行計画に基づく残高の減

\*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

## 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	4年度	3年度	増▲減
<b>経常費用</b>	<b>898</b>	<b>893</b>	<b>5</b>
業務費用	845	840	5
人件費	0	-	0
物件費等	840	831	9
その他の業務費用	4	9	▲ 4
移転費用	53	53	0
補助金等	1	1	0
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	52	52	▲ 0
その他	0	-	0
<b>経常収益</b>	<b>100</b>	<b>107</b>	<b>▲ 7</b>
使用料及び手数料	-	-	-
その他	100	107	▲ 7
<b>純経常行政コスト</b>	<b>798</b>	<b>786</b>	<b>12</b>
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
<b>純行政コスト</b>	<b>798</b>	<b>786</b>	<b>12</b>

# 新墓園事業費会計

## 貸借対照表

(単位:百万円)

	4年度	3年度	増▲減		4年度	3年度	増▲減
<b>資産</b>	<b>11,310</b>	<b>10,670</b>	<b>640</b>	<b>負債</b>	<b>4,256</b>	<b>3,929</b>	<b>327</b>
<b>固定資産</b>	<b>11,309</b>	<b>10,669</b>	<b>640</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,842</b>	<b>3,606</b>	<b>▲ 764</b>
有形固定資産*	9,249	8,658	592	地方債	2,842	3,606	▲ 764
● 事業用資産	9,249	8,658	592	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
物品	0	0	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	0	0	▲ 0	その他	-	-	-
投資その他の資産	2,059	2,012	48	<b>流動負債</b>	<b>1,414</b>	<b>323</b>	<b>1,091</b>
<b>流動資産</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	1年内償還予定 地方債	1,414	323	1,091
現金預金	0	0	0	未払金	-	-	-
未収金	1	1	0	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	<b>純資産</b>	<b>7,054</b>	<b>6,741</b>	<b>313</b>
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	11,309	10,669	640
				余剰分(不足分)	▲ 4,255	▲ 3,928	▲ 327

<主な増減>  
・(仮称)舞岡墓園  
整備に伴う増  
(+6億円)

<主な増減>  
・地方債償還・発  
行計画に基づく残  
高の増減

\*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

## 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	4年度	3年度	増▲減
<b>経常費用</b>	<b>591</b>	<b>580</b>	<b>11</b>
業務費用	231	248	▲ 16
人件費	0	0	0
物件費等	224	242	▲ 18
その他の業務費用	7	5	2
移転費用	360	332	27
補助金等	-	-	-
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	318	285	33
その他	42	48	▲ 6
<b>経常収益</b>	<b>587</b>	<b>629</b>	<b>▲ 43</b>
使用料及び手数料	586	629	▲ 43
その他	0	0	0
<b>純経常行政コスト</b>	<b>4</b>	<b>▲ 50</b>	<b>54</b>
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
<b>純行政コスト</b>	<b>4</b>	<b>▲ 50</b>	<b>54</b>

# 風力発電事業費会計

## 貸借対照表

(単位:百万円)

	4年度	3年度	増▲減		4年度	3年度	増▲減
<b>資産</b>	<b>152</b>	<b>163</b>	<b>▲ 12</b>	<b>負債</b>	-	-	-
<b>固定資産</b>	<b>35</b>	<b>66</b>	<b>▲ 30</b>	<b>固定負債</b>	-	-	-
有形固定資産*	35	66	▲ 30	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
● インフラ資産	35	66	▲ 30	退職手当引当金	-	-	-
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	0	0	▲ 0	その他	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	<b>流動負債</b>	-	-	-
<b>流動資産</b>	<b>116</b>	<b>98</b>	<b>19</b>	1年内償還予定 地方債	-	-	-
現金預金	116	98	19	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	<b>純資産</b>	<b>152</b>	<b>163</b>	<b>▲ 12</b>
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	35	66	▲ 30
				余剰分(不足分)	116	98	19

\*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

## 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	4年度	3年度	増▲減
<b>経常費用</b>	<b>67</b>	<b>70</b>	<b>▲ 2</b>
業務費用	67	68	▲ 0
人件費	-	-	-
物件費等	66	67	▲ 0
その他の業務費用	1	1	▲ 0
移転費用	0	2	▲ 2
補助金等	0	0	0
社会保障給付	-	-	-
その他	-	2	▲ 2
<b>経常収益</b>	<b>56</b>	<b>41</b>	<b>14</b>
使用料及び手数料	-	-	-
その他	56	41	14
<b>純経常行政コスト</b>	<b>12</b>	<b>28</b>	<b>▲ 17</b>
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
<b>純行政コスト</b>	<b>12</b>	<b>28</b>	<b>▲ 17</b>

＜主な増減＞  
・発電収入の増(+34百万円)  
・企業協賛金収入の減(▲21百万円)

# みどり保全創造事業費会計

## 貸借対照表

(単位:百万円)

	4年度	3年度	増▲減		4年度	3年度	増▲減
<b>資産</b>	<b>90,554</b>	<b>86,038</b>	<b>4,516</b>	<b>負債</b>	<b>45,251</b>	<b>43,185</b>	<b>2,066</b>
<b>固定資産</b>	<b>89,814</b>	<b>85,635</b>	<b>4,179</b>	<b>固定負債</b>	<b>40,228</b>	<b>39,838</b>	<b>390</b>
有形固定資産*	88,841	84,807	4,034	地方債	40,228	39,838	390
事業用資産	384	374	10	長期未払金	-	-	-
● インフラ資産	88,455	84,431	4,024	退職手当引当金	-	-	-
物品	2	2	▲0	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	0	0	▲0	その他	-	-	-
● 投資その他の資産	972	827	146	<b>流動負債</b>	<b>5,023</b>	<b>3,346</b>	<b>1,676</b>
<b>流動資産</b>	<b>740</b>	<b>403</b>	<b>337</b>	1年内償還予定 地方債	5,023	3,346	1,676
● 現金預金	740	403	337	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	<b>純資産</b>	<b>45,303</b>	<b>42,853</b>	<b>2,450</b>
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	89,814	85,635	4,179
				余剰分(不足分)	▲44,511	▲42,782	▲1,729

\*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

<主な増減>  
・特別緑地保全地区等の用地取得による増(+40億円)

<主な増減>  
・みどり基金残高の増(+1億円)

<主な増減>  
・前年度繰越金の増(+3億円)

<主な増減>  
・地方債償還・発行計画に基づく残高の増

## 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	4年度	3年度	増▲減
<b>経常費用</b>	<b>4,454</b>	<b>4,097</b>	<b>358</b>
業務費用	3,369	3,142	227
人件費	8	7	1
物件費等	3,212	2,969	243
その他の業務費用	150	167	▲17
移転費用	1,085	954	131
補助金等	623	597	26
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	462	357	106
その他	0	1	▲1
<b>経常収益</b>	<b>15</b>	<b>10</b>	<b>5</b>
使用料及び手数料	4	4	▲0
その他	11	6	5
<b>純経常行政コスト</b>	<b>4,440</b>	<b>4,087</b>	<b>353</b>
臨時損失	-	20	▲20
臨時利益	-	-	-
<b>純行政コスト</b>	<b>4,440</b>	<b>4,107</b>	<b>333</b>

<主な増減>  
・報償費(樹林地の維持管理)の増(+2億円)

<主な増減>  
・減債基金積立金の増(+1億円)

(参考)  
横浜みどり税収入済額  
R4:2,941百万円 (R3:2,870百万円)

# 公共事業用地費会計

## 貸借対照表

(単位:百万円)

	4年度	3年度	増▲減		4年度	3年度	増▲減
<b>資産</b>	<b>93,647</b>	<b>100,193</b>	<b>▲ 6,546</b>	<b>負債</b>	<b>4,545</b>	<b>5,144</b>	<b>▲ 599</b>
<b>固定資産</b>	<b>93,347</b>	<b>96,926</b>	<b>▲ 3,579</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,878</b>	<b>4,385</b>	<b>▲ 507</b>
有形固定資産*	30,473	34,141	▲ 3,668	地方債	3,878	4,385	▲ 507
● 事業用資産	30,473	34,141	▲ 3,668	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他	-	-	-
投資その他の資産	62,874	62,785	90	<b>流動負債</b>	<b>667</b>	<b>759</b>	<b>▲ 92</b>
<b>流動資産</b>	<b>300</b>	<b>3,267</b>	<b>▲ 2,967</b>	1年内償還予定 地方債	667	759	▲ 92
● 現金預金	300	3,267	▲ 2,967	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	<b>純資産</b>	<b>89,103</b>	<b>95,049</b>	<b>▲ 5,946</b>
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	93,347	96,926	▲ 3,579
				余剰分(不足分)	▲ 4,245	▲ 1,877	▲ 2,368

<主な増減>  
・一般会計への土地の所管換による減(▲38億円)

<主な増減>  
・繰越金の減(▲35億円)

<主な増減>  
・地方債償還・発行計画に基づく残高の減

\*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

## 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	4年度	3年度	増▲減
<b>経常費用</b>	<b>5,361</b>	<b>3,496</b>	<b>1,865</b>
業務費用	4	5	▲ 2
人件費	-	-	-
物件費等	-	-	-
その他の業務費用	4	5	▲ 2
移転費用	5,357	3,491	1,867
補助金等	-	-	-
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	5,357	3,491	1,867
その他	-	-	-
<b>経常収益</b>	<b>191</b>	<b>175</b>	<b>17</b>
使用料及び手数料	-	-	-
その他	191	175	17
<b>純経常行政コスト</b>	<b>5,170</b>	<b>3,321</b>	<b>1,848</b>
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
<b>純行政コスト</b>	<b>5,170</b>	<b>3,321</b>	<b>1,848</b>

<主な増減>  
・減債基金積立金の増(+19億円)

# 市債金会計

## 貸借対照表

(単位:百万円)

	4年度	3年度	増▲減		4年度	3年度	増▲減
<b>資産</b>	<b>220,875</b>	<b>174,579</b>	<b>46,296</b>	<b>負債</b>	<b>92</b>	<b>52</b>	<b>39</b>
固定資産	107,059	115,000	▲ 7,940	固定負債	81	41	41
有形固定資産*	-	-	-	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	81	41	41
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	1	1	▲ 1	その他	-	-	-
● 投資その他の資産	107,058	114,998	▲ 7,940	<b>流動負債</b>	<b>10</b>	<b>11</b>	<b>▲ 1</b>
<b>流動資産</b>	<b>113,816</b>	<b>59,579</b>	<b>54,236</b>	1年内償還予定 地方債	-	-	-
現金預金	-	-	-	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	10	11	▲ 1
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	<b>純資産</b>	<b>220,783</b>	<b>174,527</b>	<b>46,256</b>
● 減債基金	113,816	59,579	54,236	固定資産等形成分	220,875	174,579	46,296
徴収不能引当金	-	-	-	余剰分(不足分)	▲ 92	▲ 52	▲ 39

＜主な増減＞  
・減債基金の積立  
(+1,060億円)及  
び取崩(▲597億  
円)

\*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

## 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	4年度	3年度	増▲減
<b>経常費用</b>	<b>322,110</b>	<b>323,147</b>	<b>▲ 1,037</b>
業務費用	611	989	▲ 379
人件費	157	117	39
物件費等	454	867	▲ 413
その他の業務費用	-	5	▲ 5
移転費用	321,499	322,158	▲ 658
補助金等	1	1	-
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	321,498	322,156	▲ 658
その他	-	-	-
<b>経常収益</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
使用料及び手数料	-	-	-
その他	-	-	-
<b>純経常行政コスト</b>	<b>322,110</b>	<b>323,147</b>	<b>▲ 1,037</b>
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
<b>純行政コスト</b>	<b>322,110</b>	<b>323,147</b>	<b>▲ 1,037</b>

＜主な増減＞  
・市債発行、償還にかかる手数料の  
減(▲4億円)

＜主な増減＞  
・一般会計における臨時財源活用に  
よる減債基金の取崩の増(+200億  
円)  
・上記以外の減債基金の取崩の減  
(▲28億円)  
・市債の実償還金の減(▲179億円)

# 全会計 貸借対照表

(単位:億円)

	4年度	3年度	増▲減		4年度	3年度	増▲減
<b>資産</b>	<b>136,703</b>	<b>135,928</b>	<b>775</b>	<b>負債</b>	<b>55,590</b>	<b>56,281</b>	<b>▲ 691</b>
固定資産	131,693	131,717	▲ 24	固定負債	50,670	52,039	▲ 1,369
有形固定資産*	125,376	125,228	148	地方債等	36,988	37,896	▲ 908
事業用資産	35,953	36,226	▲ 273	長期未払金	472	620	▲ 148
●インフラ資産	86,645	86,309	336	退職手当引当金	2,528	2,548	▲ 20
物品	2,779	2,694	85	損失補償等引当金	80	107	▲ 27
無形固定資産	379	380	▲ 1	その他	10,602	10,868	▲ 267
投資その他の資産	5,938	6,108	▲ 171	<b>流動負債</b>	<b>4,920</b>	<b>4,242</b>	<b>678</b>
<b>流動資産</b>	<b>5,010</b>	<b>4,211</b>	<b>799</b>	1年内償還予定 地方債等	3,715	3,017	698
現金預金	2,842	2,458	383	未払金	620	676	▲ 56
未収金	243	346	▲ 103	未払費用	70	64	6
短期貸付金	52	39	13	前受金	13	2	11
財政調整基金	364	313	50	前受収益	22	21	0
●減債基金	1,138	596	542	賞与等引当金	331	318	13
棚卸資産	249	354	▲ 105	預り金	105	114	▲ 9
その他	128	110	18	その他	44	30	15
徴収不能引当金	▲ 5	▲ 5	▲ 0	<b>純資産</b>	<b>81,114</b>	<b>79,647</b>	<b>1,466</b>
				固定資産等形成分	133,247	132,665	582
				余剰分(不足分)	▲ 52,133	▲ 53,017	884

<主な増減>  
・埋立事業会計からの所管換に伴う土地の増(+212億円)  
・埋立地造成(南本牧ふ頭)に伴う増(+78億円)

<主な増減>  
・市債金会計における減債基金取崩額(翌年度満期一括償還分)の増(+360億円)

<主な増減>  
・下水道事業会計等における長期前受金の減(▲176億円)  
・一般会計におけるリース債務の減(▲22億円)

<主な増減>  
地方債償還・発行計画に基づく残高の増減

\*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

## 行政コスト計算書

(単位:億円)

	4年度	3年度	増▲減
<b>経常費用</b>	<b>25,076</b>	<b>25,328</b>	<b>▲ 252</b>
業務費用	11,182	11,057	125
人件費	4,347	4,319	28
物件費等	6,284	6,152	132
その他の業務費用	551	586	▲ 35
移転費用	13,894	14,271	▲ 377
補助金等	8,532	9,098	▲ 565
社会保障給付	5,331	5,167	164
他会計への繰出金	-	-	-
その他	30	6	24
<b>経常収益</b>	<b>3,050</b>	<b>2,964</b>	<b>86</b>
使用料及び手数料	2,548	2,489	59
その他	502	475	27
<b>純経常行政コスト</b>	<b>22,026</b>	<b>22,364</b>	<b>▲ 338</b>
臨時損失	42	183	▲ 142
臨時利益	290	338	▲ 48
<b>純行政コスト</b>	<b>21,777</b>	<b>22,209</b>	<b>▲ 432</b>

<主な増減>  
・子育て世帯への臨時特別給付金給付の減(▲415億円)  
・(一財)横浜市道路建設事業団への補助金の減(▲257億円)

## 連結 貸借対照表

(単位:億円)

	4年度	3年度	増▲減		4年度	3年度	増▲減
<b>資産</b>	<b>148,716</b>	<b>148,475</b>	<b>241</b>	<b>負債</b>	<b>65,401</b>	<b>66,601</b>	<b>▲1,200</b>
<b>固定資産</b>	<b>142,479</b>	<b>142,450</b>	<b>29</b>	<b>固定負債</b>	<b>53,594</b>	<b>55,023</b>	<b>▲1,429</b>
有形固定資産*	129,100	129,018	83	地方債等	38,257	39,206	▲949
事業用資産	38,438	38,751	▲313	長期未払金	765	964	▲199
●インフラ資産	87,530	87,214	316	退職手当引当金	2,756	2,772	▲16
物品	3,132	3,053	80	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	2,062	2,098	▲36	その他	11,816	12,081	▲265
投資その他の資産	11,317	11,335	▲18	<b>流動負債</b>	<b>11,807</b>	<b>11,577</b>	<b>230</b>
<b>流動資産</b>	<b>6,235</b>	<b>6,023</b>	<b>212</b>	1年内償還予定 地方債等	3,950	3,273	678
現金預金	3,763	3,477	285	未払金	869	912	▲43
未収金	423	533	▲109	未払費用	79	75	4
短期貸付金	60	41	19	前受金	78	52	26
財政調整基金	371	321	50	前受収益	25	24	1
●減債基金	1,138	596	542	賞与等引当金	346	333	13
棚卸資産	285	373	▲88	預り金	163	173	▲10
●その他	201	688	▲487	その他	6,298	6,735	▲438
徴収不能引当金	▲6	▲5	▲0	<b>純資産</b>	<b>83,315</b>	<b>81,875</b>	<b>1,441</b>
<b>繰延資産</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	固定資産等形成分	144,048	143,407	640
				余剰分(不足分)	▲61,176	▲61,978	802
				他団体出資等分	443	445	▲2

＜主な増減＞  
・埋立事業会計からの所管換に伴う土地の増(+212億円)  
・埋立地造成(南本牧ふ頭)に伴う増(+78億円)

＜主な増減＞  
市債金会計における減債基金取崩額(翌年度満期一括償還分)の増(+360億円)

＜主な増減＞  
横浜市信用保証協会における計上科目の変更による皆減(▲427億円)

＜主な増減＞  
・下水道事業会計等における長期前受金の減(▲176億円)  
・一般会計におけるリース債務の減(▲22億円)

＜主な増減＞  
地方債償還・発行計画による残高の増減

＜主な増減＞  
横浜市信用保証協会における保証債務の減(▲422億円)

\*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

## 行政コスト計算書

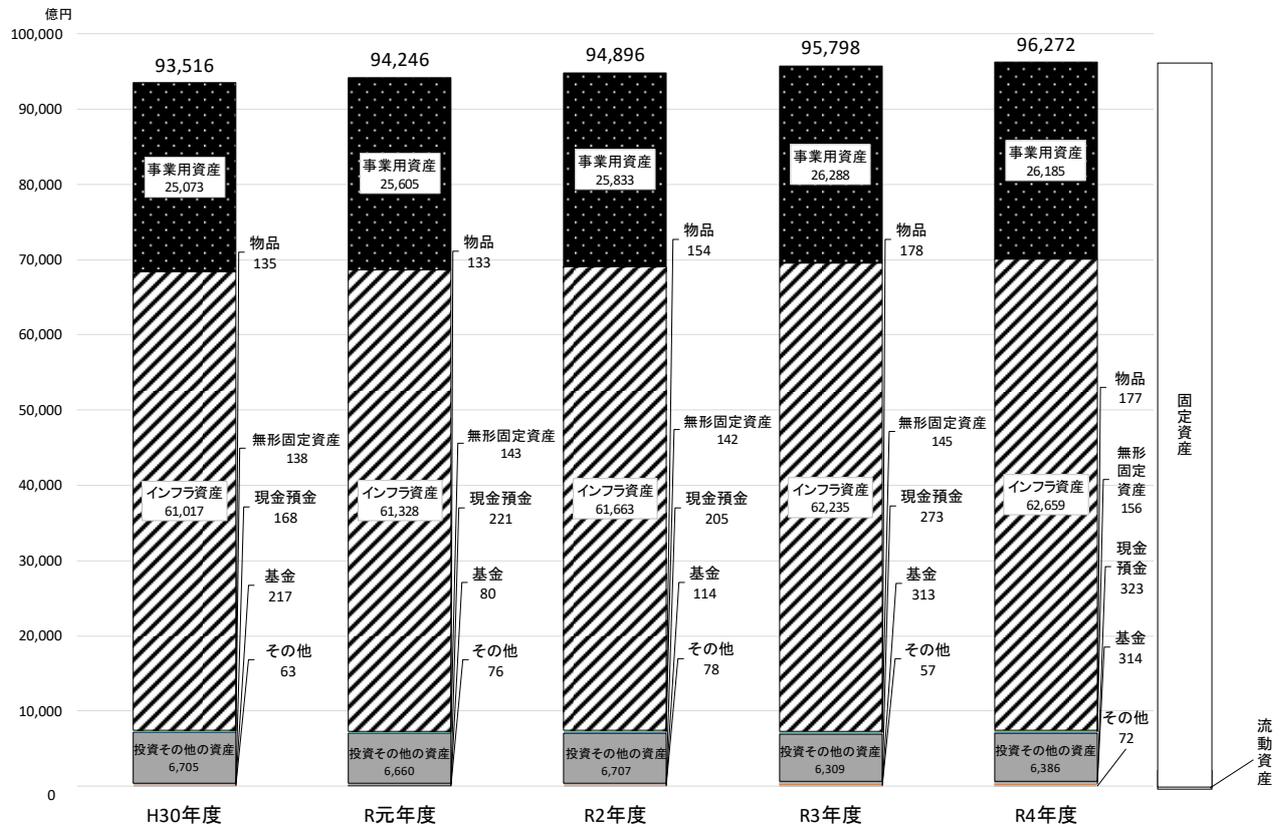
(単位:億円)

	4年度	3年度	増▲減
<b>経常費用</b>	<b>29,636</b>	<b>29,584</b>	<b>51</b>
業務費用	12,885	12,858	27
人件費	4,941	4,911	30
物件費等	7,252	7,121	131
その他の業務費用	693	827	▲134
移転費用	16,750	16,726	24
補助金等	11,363	11,531	▲168
社会保障給付	5,331	5,167	164
他会計への繰出金	-	-	-
その他	56	28	28
<b>経常収益</b>	<b>4,504</b>	<b>4,518</b>	<b>▲14</b>
使用料及び手数料	3,311	3,233	77
その他	1,194	1,284	▲91
<b>純経常行政コスト</b>	<b>25,132</b>	<b>25,067</b>	<b>65</b>
臨時損失	171	117	54
臨時利益	379	62	317
<b>純行政コスト</b>	<b>24,924</b>	<b>25,122</b>	<b>▲198</b>

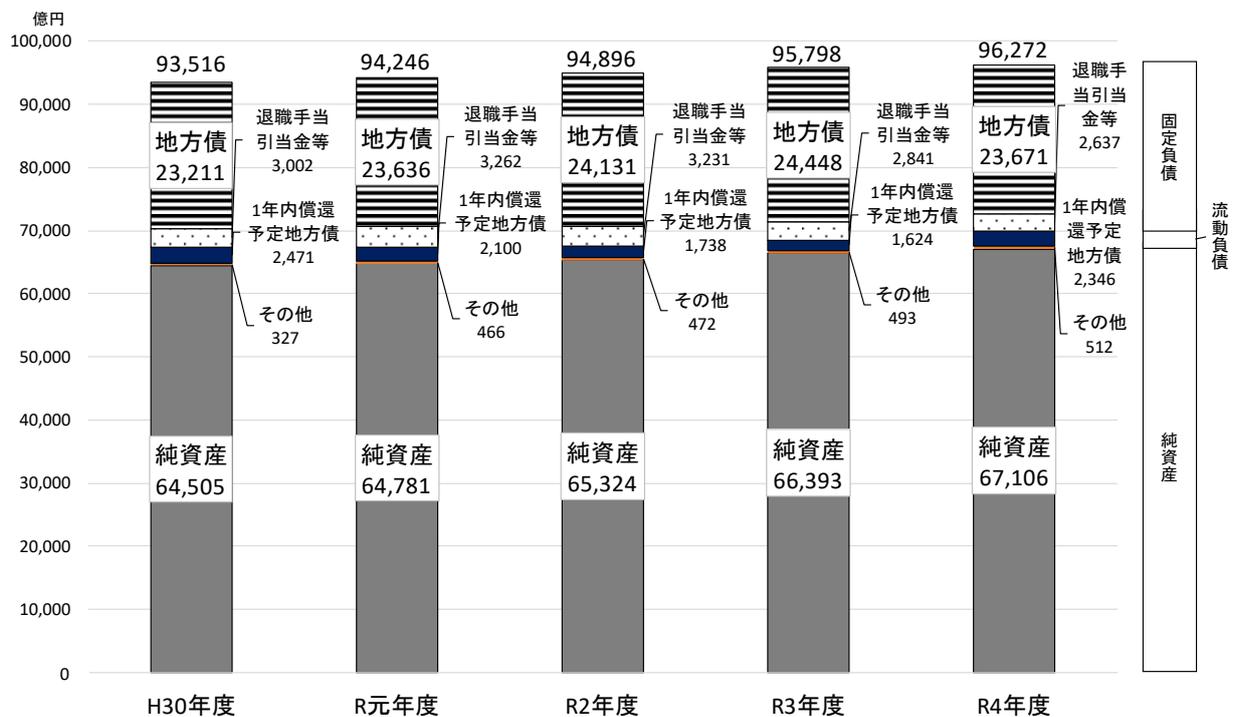
＜主な増減＞  
・一般会計における資産売却益の増(+244億円)

# 財務書類の構成別推移（5 年間推移）

## 一般会計貸借対照表 資産の部

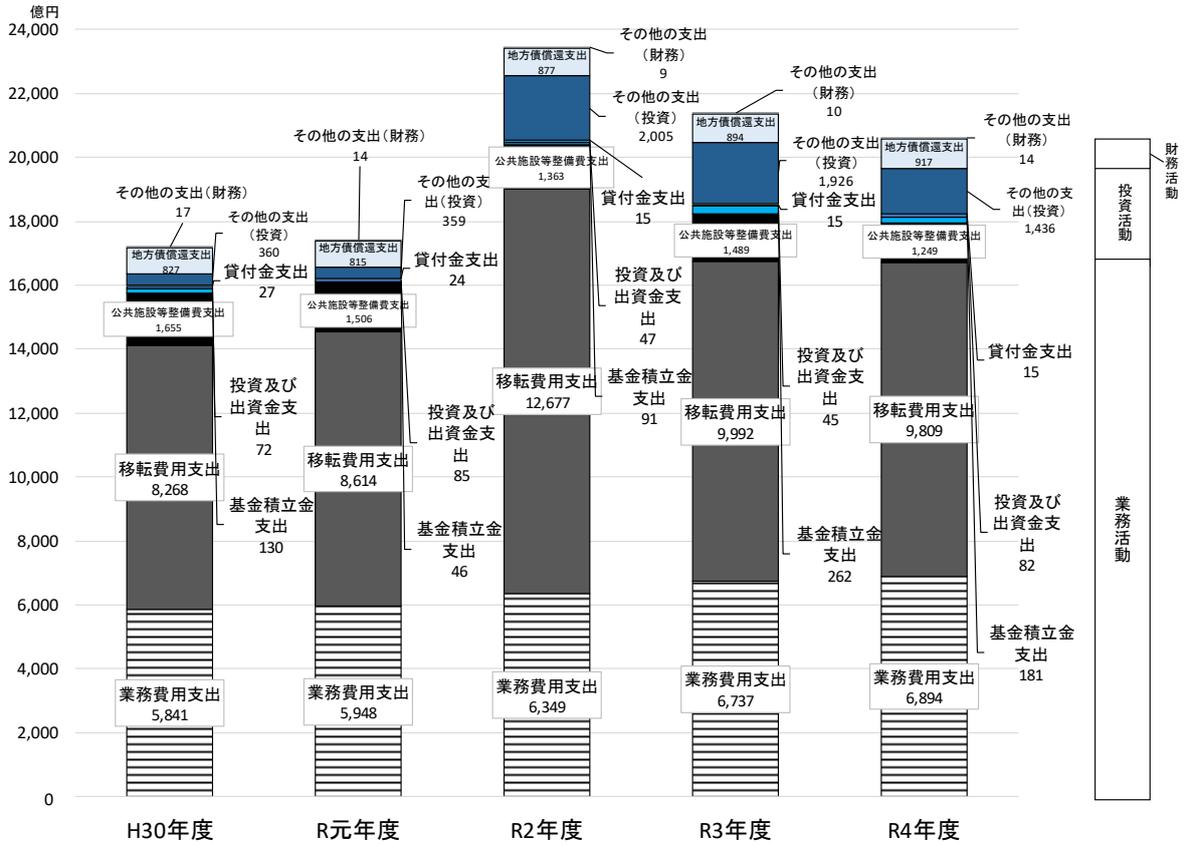


## 負債・純資産の部

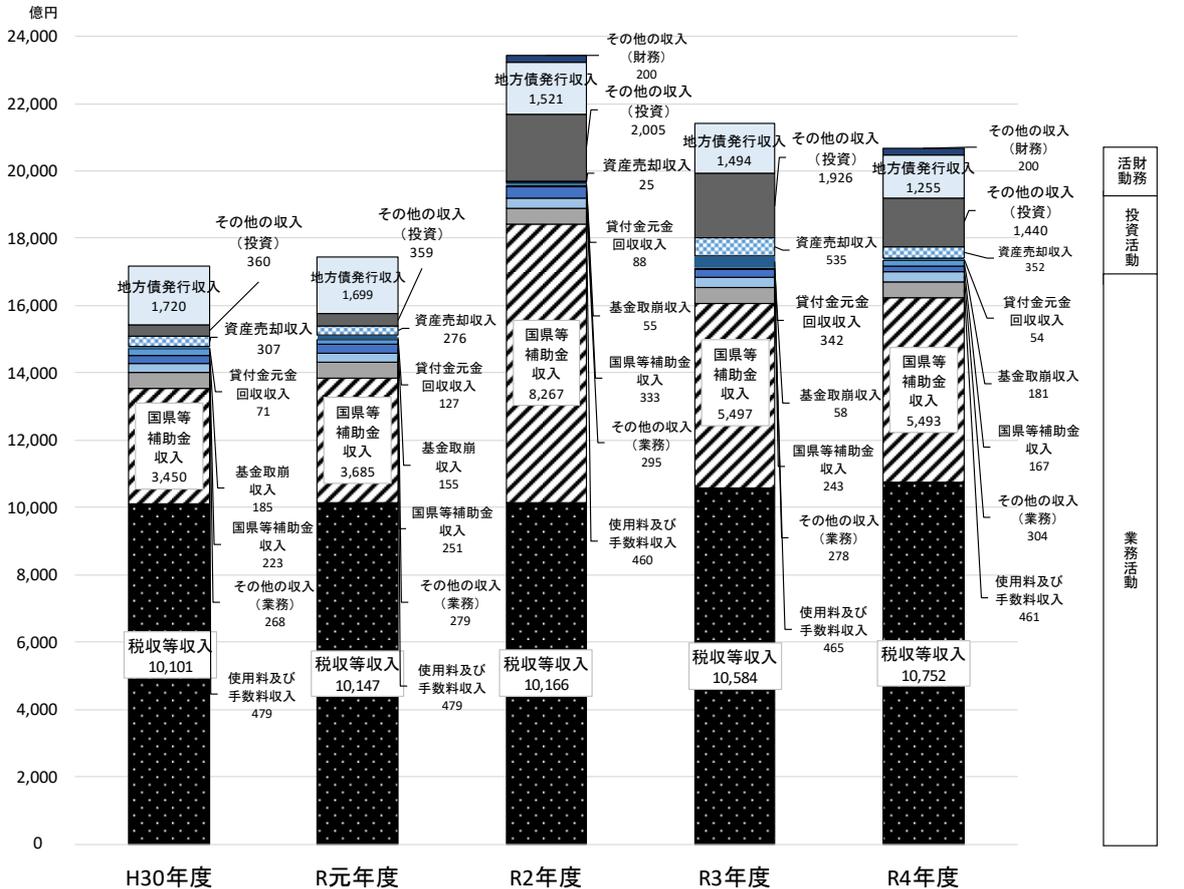


# 一般会計資金収支計算書

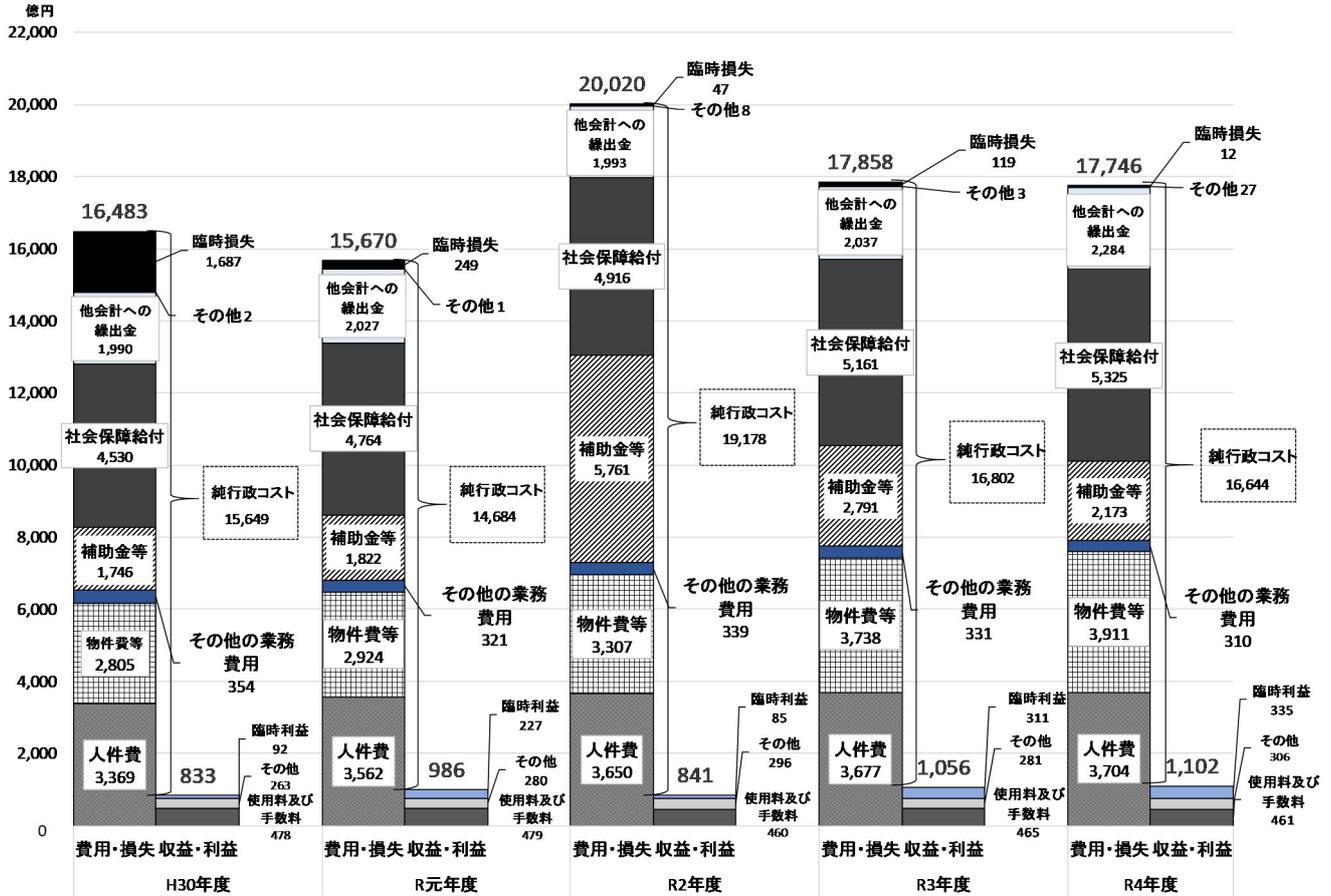
## 支出



## 収入



# 一般会計行政コスト計算書



## 【コラム】 予定財務書類（一般会計貸借対照表）

予定財務書類（一般会計貸借対照表）は、財務書類の活用として、資産・負債状況などのさらなる見える化を進めるため、「横浜市中期計画 2022～2025」の期間中における、一般会計の資産や負債の見込額を試算しました。

令和4年度決算と7年度見込みを比較すると、試算では、純資産は2,939億円増加する見込みとなりました。

（試算の前提条件）

- ・ 令和4年度は決算ベース、令和5年度は当初予算ベース
- ・ 令和6年度以降は、「横浜市中期計画 2022～2025」の「計画期間中の財政見通し」の考え方に基いて試算
- ・ 事業用資産及びインフラ資産は、施設等整備費（本市所有外資産形成を除く）と同額で形成

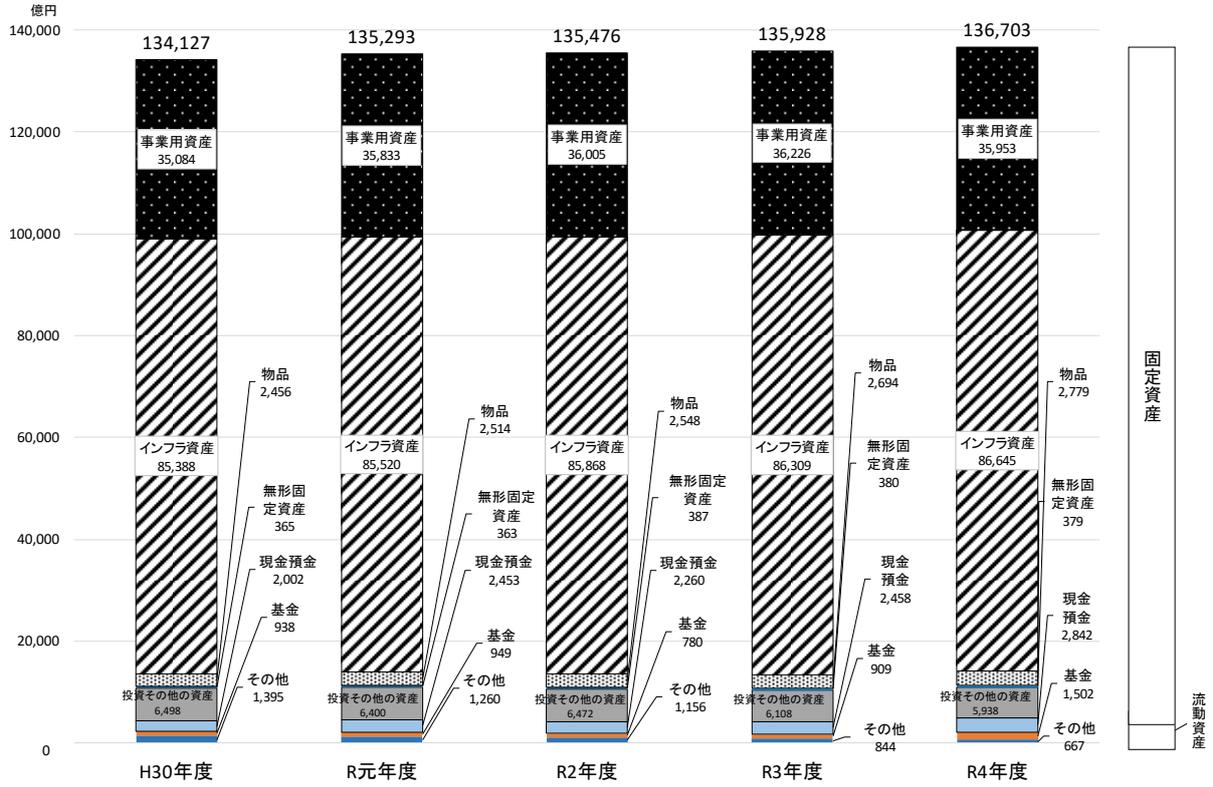
※ 「横浜市中期計画 2022～2025」

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/hoshin/4kanen/2022-2025/chuki2022-.html>

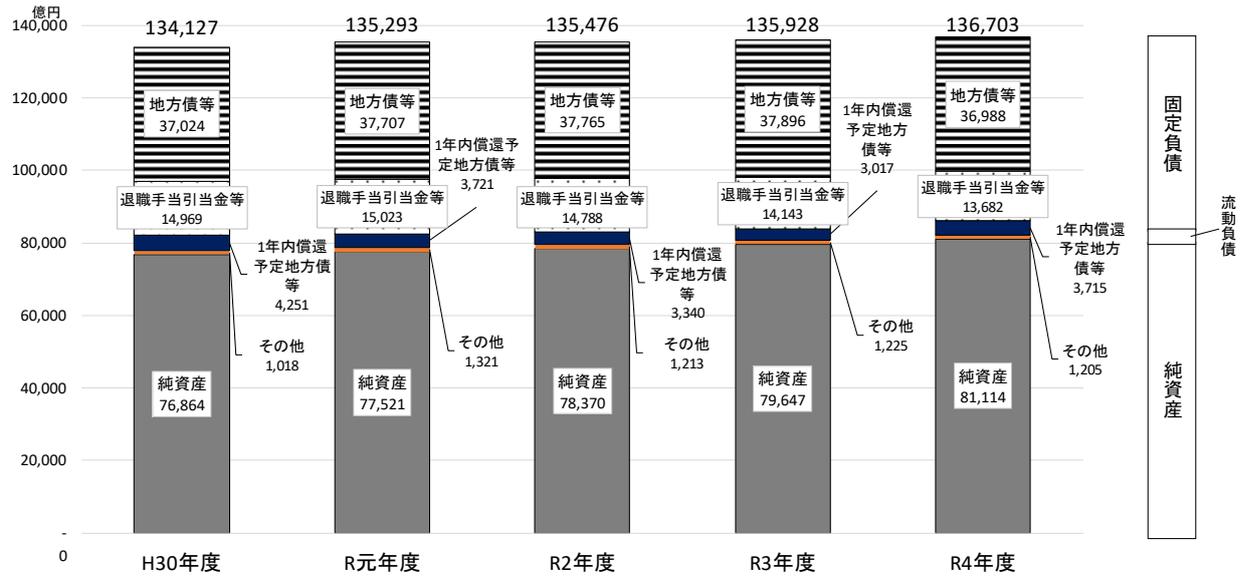
(億円)

	令和4年度決算 (2022年度)①	令和5年度見込 (2023年度)②	令和6年度見込 (2024年度)③	令和7年度見込 (2025年度)④	差引 (④-①)
<b>資産</b>	<b>96,272</b>	<b>97,085</b>	<b>97,553</b>	<b>97,962</b>	<b>1,690</b>
事業用資産	26,185	26,735	27,280	27,818	1,633
インフラ資産	62,659	62,921	63,181	63,438	779
その他資産	7,428	7,428	7,093	6,706	▲ 722
<b>負債</b>	<b>29,166</b>	<b>28,753</b>	<b>28,311</b>	<b>27,917</b>	<b>▲ 1,249</b>
地方債	26,017	25,530	25,150	24,697	▲ 1,320
その他負債	3,149	3,223	3,161	3,220	71
<b>純資産</b>	<b>67,106</b>	<b>68,331</b>	<b>69,242</b>	<b>70,045</b>	<b>2,939</b>

## 全会計貸借対照表 資産の部



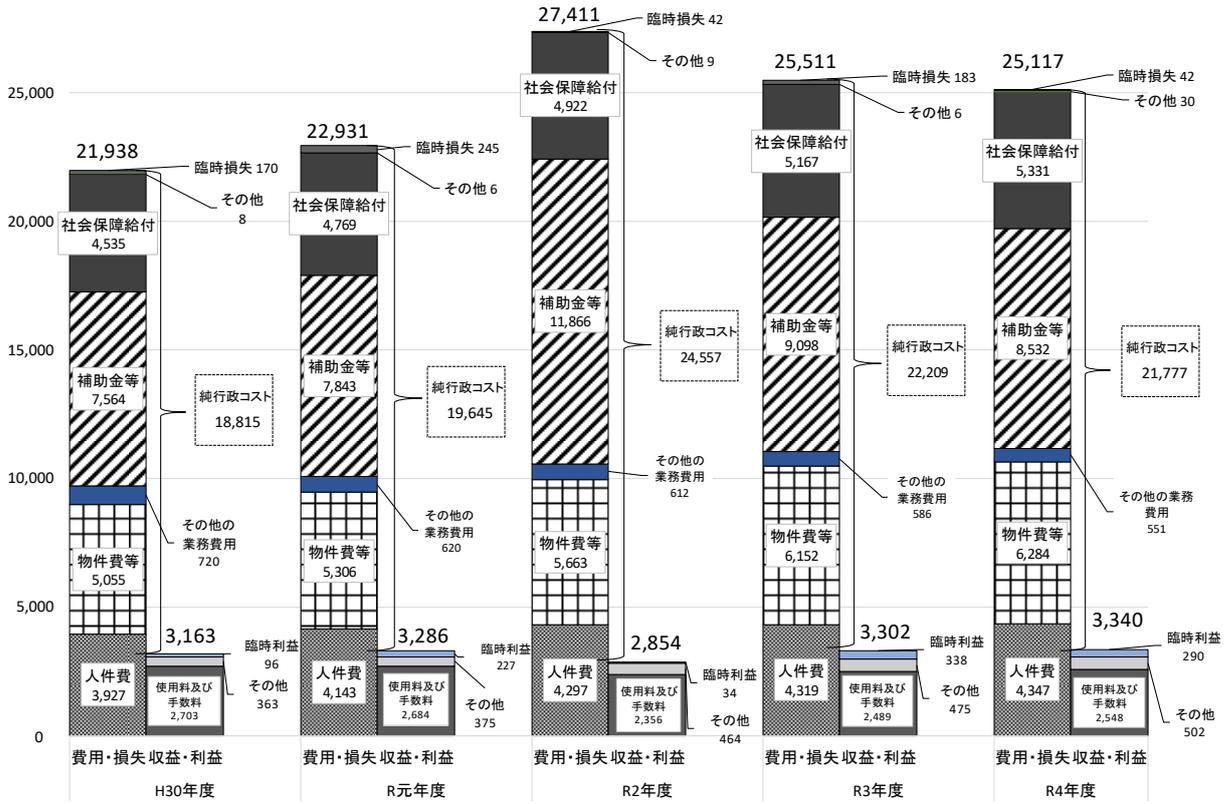
## 負債・純資産の部



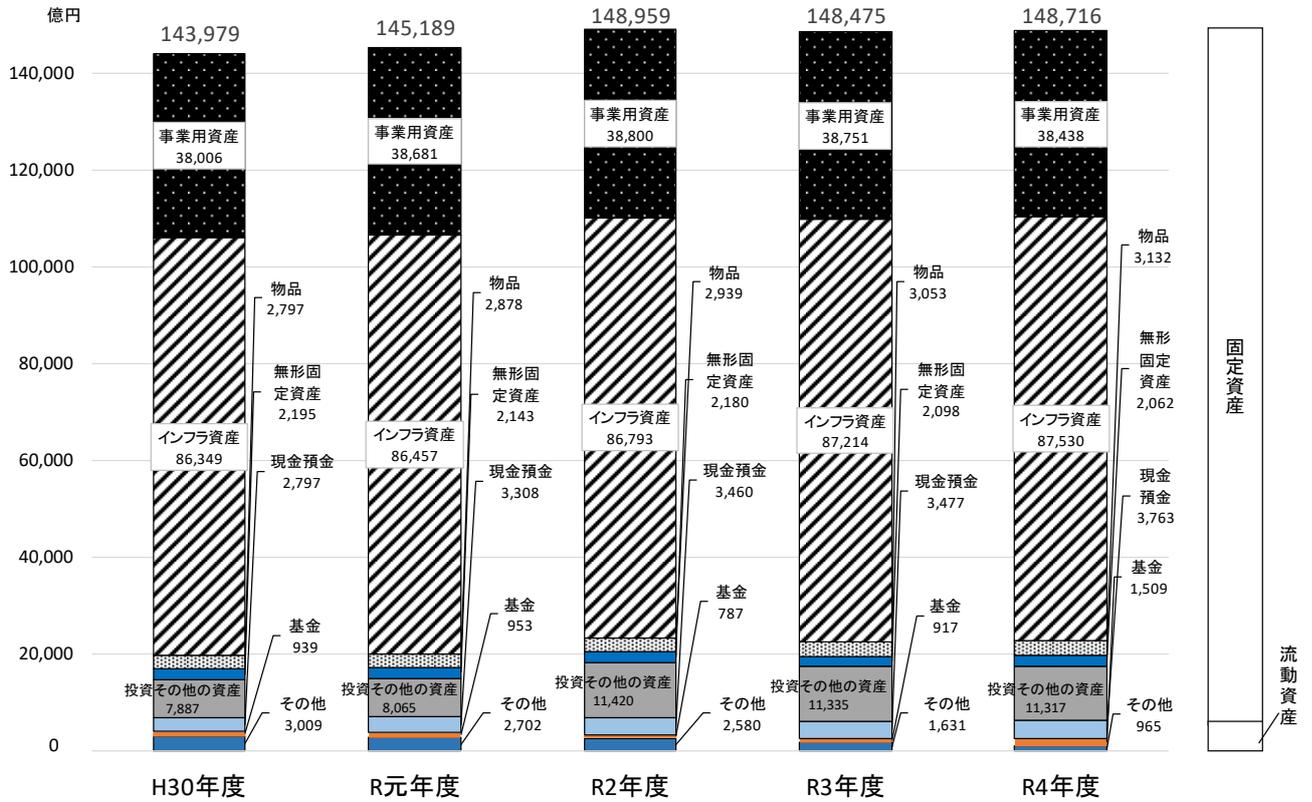


# 全会計行政コスト計算書

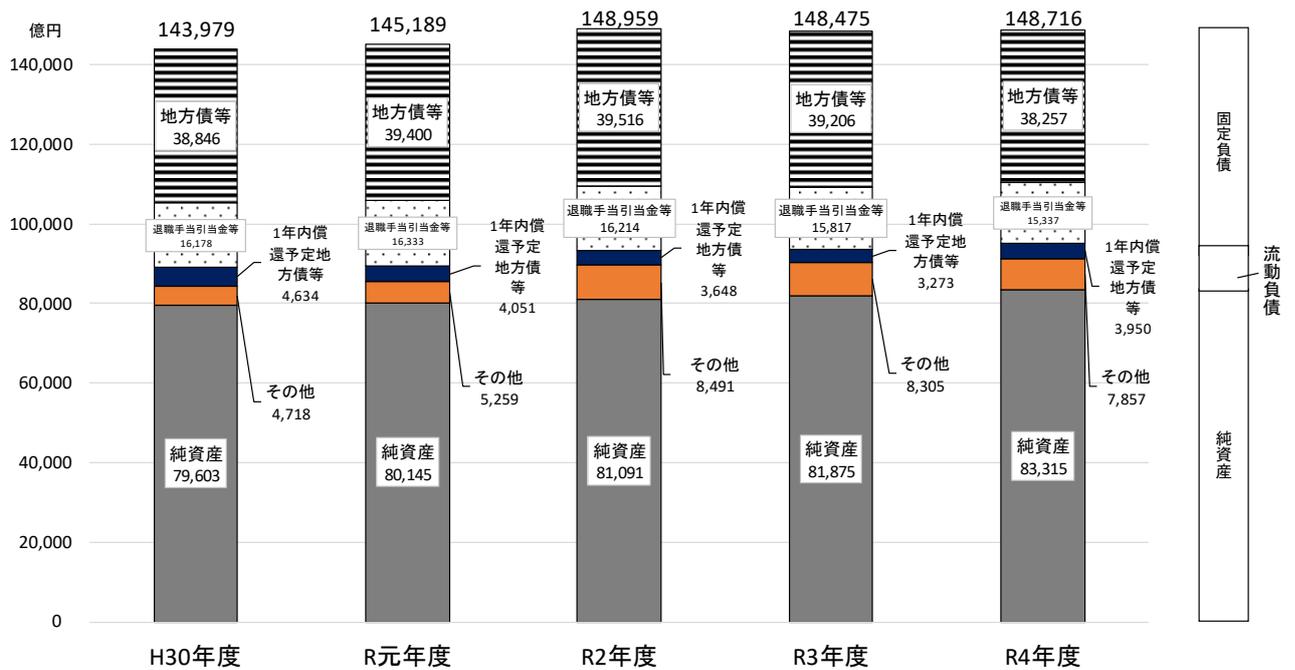
億円  
30,000



## 連結貸借対照表 資産の部

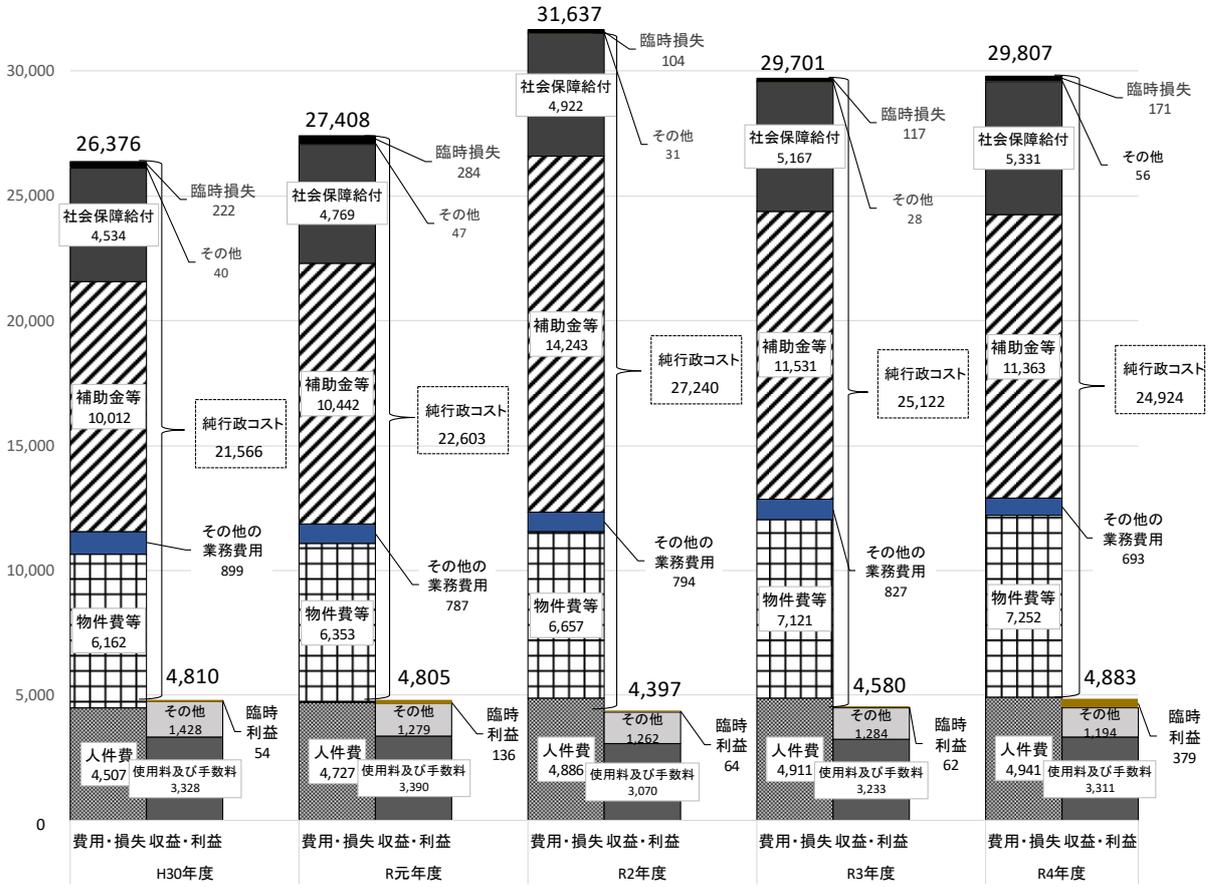


## 負債・純資産の部



# 連結行政コスト計算書

億円  
35,000



## 令和4年度決算に基づく財政指標

### (1)健全化判断比率・資金不足比率、経常収支比率、財政力指数、債務償還比率

#### 健全化判断比率・資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、毎年度、前年度の決算を提出した後、「健全化判断比率」(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)と公営企業会計の「資金不足比率」を公表することとしています。

横浜市は、いずれの健全化判断比率についても、国の定める早期健全化基準等を下回りました。また、公営企業の資金不足比率についても、資金不足を生じている会計はありませんでした。

(単位：%)

		①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率	⑤資金不足比率
横浜市	4年度	—	—	9.7	129.2	(該当会計なし) —
	3年度	—	—	10.6	129.9	(該当会計なし) —
早期健全化基準		(11.25)	(16.25)	(25)	(400)	
財政再生基準		(20)	(30)	(35)		
経営健全化基準						各会計20%

(注)実質赤字額、連結実質赤字額及び資金不足額がない場合は「—」と表記します。

各比率の内容は、次のとおりです。

#### ①実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

#### ②連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率

#### ③実質公債費比率(3か年平均)

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

#### ④将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模に対する比率

#### ⑤資金不足比率(公営企業会計ごとに算出)

資金不足額の事業の規模に対する比率

#### 経常収支比率・財政力指数

経常収支比率	財政力指数
97.9%	0.95

### 債務償還比率

各年度の償還可能財源に対して、借入金残高等の実質的な債務が占める比率を示しています(全地方公共団体共通の指数)。

\*『『地方公会計の推進に関する研究会』報告書等について(令和2年5月1日付事務連絡)』において示された算定式をもとに算出

3年度	4年度
916.6%	1,109.7%

### 実質債務

将来負担額<sup>※1</sup> - 充当可能財源<sup>※2</sup>

※1 一般会計等にかかる地方債現在高、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額等

※2 充当可能基金残高、充当可能特定歳入

債務償還比率(%) =

### 償還財源

経常一般財源等(歳入)<sup>※3</sup> - 経常経費充当財源等<sup>※4</sup>

※3 地方財政状況調査における「経常一般財源等+減収補てん債特例分発行額」+健全化判断比率算定様式における「臨時財政対策債発行可能額」

※4 地方財政状況調査における「経常経費充当一般財源等」から、所要の金額を控除した額

× 100 (%)

## (2) 統一的な基準による財務書類から算出する指標

### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合です。法定の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。

内訳	主なもの	3年度	4年度
生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、港湾、河川、市営住宅、公園など	54.3%	56.6%
教育	小中学校、図書館、地区センター、スポーツセンターなど	63.7%	64.8%
福祉	老人福祉施設、障害者福祉施設、保育所など	56.2%	58.3%
環境衛生	ごみ焼却工場、リサイクルセンター、斎場など	73.5%	73.4%
産業振興	美術館、MICE施設など	42.2%	44.5%
消防	消防署所、消防車両など	67.1%	68.7%
総務	区庁舎、市庁舎など	51.2%	53.6%
合計		57.1%	59.0%

有形固定資産減価償却率(%) = 
$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \times 100 (\%)$$

## 横浜市中期計画 2022～2025 進捗状況（第1期）（財政運営）

令和5年8月31日に公表した「令和4年度実績」の抜粋（157～176ページ）です。

### 財政運営1 債務管理ガバナンスの徹底による中長期的な視点に立った債務管理

#### 【目標】

■財政ビジョンにおける財政運営の基本方針（債務管理）に基づき、将来の市民負担を抑制しつつ、計画的・戦略的な市債活用を行い、一般会計が対応する借入金残高が適切に管理されています。

#### 【指標】

■指標：一般会計が対応する借入金残高

直近の現状値 3兆1,312億円	実績値	R4 3兆1,142億円	R5	R6	R7	目標値（R7） 3兆100億円以下
---------------------	-----	-----------------	----	----	----	----------------------

#### ◎主な取組

##### 取組1 計画的・戦略的な市債活用と残高管理

■指標：一般会計が対応する借入金残高総額

直近の現状値 3兆1,312億円	実績値	R4 3兆1,142億円	R5	R6	R7	目標値（R7） 3兆100億円以下
---------------------	-----	-----------------	----	----	----	----------------------

##### 取組2 市場から信頼される市債の安定的かつ円滑な発行

■指標：市債発行手法の多様化（ESG債などの発行）

直近の現状値 検討	実績値	R4 発行（ESG債）	R5	R6	R7	目標値（R7） 発行
--------------	-----	----------------	----	----	----	---------------

■指標：「公債管理レポート（仮称）」の公表

直近の現状値 検討	実績値	R4 試行	R5	R6	R7	目標値（R7） 公表 （令和4年度： 試行、令和5 年度以降：本 公表）
--------------	-----	----------	----	----	----	---

##### 取組3 計画的・戦略的な投資管理の推進

■指標：投資管理の推進

直近の現状値 ・公共事業評価制度の実施 ・横浜市経営会議や予算編成の中で投資事業の議論を実施	実績値	R4 検討	R5	R6	R7	目標値（R7） 投資管理の推進
--	-----	----------	----	----	----	--------------------

取組 4 特別会計※・企業会計等の更なる健全化の推進

■指標：経営計画、会計運営計画

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
経営計画、会計運営計画の計画期間：4年	実績値	収支見通しの長期化(経営計画の更新に合わせ新たに2会計(下水道事業、病院事業)を実施) 【対象：13会計】				経営計画、会計運営計画における収支見通しの長期化(10年以上)

※ 特別会計：港湾整備事業費、中央卸売市場費、中央と畜場費、市街地開発事業費、自動車駐車場事業費、新墓園事業費、風力発電事業費

■指標：社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業等への対応

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
令和3年度負担額：178億円(埋立事業)、279億円((一財)横浜市道路建設事業団)	実績値	一般会計で負担が必要になった事業について、計画的かつ着実に対応(埋立事業225億円、(一財)横浜市道路建設事業団22億円【終了】)				計画的に縮減

財政運営 2 戦略的・総合的な取組による財源の安定的・構造的な充実

【目標】

- 戦略的なまちづくりによる将来の税収確保や国・県支出金などの特定財源の積極的な確保など、あらゆる機会を生かした財源確保の取組により、財政基盤の強化が図られています。
- 行政 DX による納税者の利便性向上と税務行政の効率的で適正な推進により、市税収入の税収増と安定的な確保が図られています。
- システム構築など全庁的な債権管理の更なる適正化を進め、未収債権額（滞納額）の縮減が図られています。

【指標】

- 指標：市税収納率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
99.3%		99.3%				99.4%

- 指標：未収債権額（一般会計・特別会計）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
202 億円		193 億円				170 億円

◎主な取組

取組 1 戦略的なまちづくりによる税財源基盤の強化

- 指標：税財源基盤の強化

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
・保有土地売却益の有効活用：40 億円 (令和 4 年度) ・横浜みどり税：約 29 億円(個人市民税 18 億円、法人市民税 11 億円) ※課税年度は令和 5 年度まで ・法人税割超過課税分の収入額：約 51 億円		推進  【参考】 ・横浜みどり税：約 29 億円(個人市民税 18 億円、法人市民税 11 億円) ・法人税割超過課税分の収入額：約 62 億円				既存の取組に加え、税財源基盤の強化に資する財源確保策を推進

取組 2 税務行政における行政 DX の推進

- 指標：税務行政における行政 DX ①法人市民税、②償却資産、③個人市民税（特別徴収）、④事業所税

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
e L T A X 電子申告利用率 ①82.3% ②66.8% ③73.2% ④36.9%		①84.9% ②72.0% ③74.3% ④42.5%				税証明の電子申請の拡充、電子申告や申請手続等の電子化を推進 e L T A X 電子申告利用率 ①90.0% ②80.0% ③80.0% ④50.0%

取組3 市税収入の安定的な確保

■指標：市税収納率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
99.3%		99.3%				99.4%

取組4 全庁的な債権管理の適正化の推進

■指標：未収債権額（一般会計・特別会計）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
202 億円		193 億円				170 億円

取組5 本市へのふるさと納税の推進

■指標：本市へのふるさと納税

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
3.37 億円		4.05 億円				20 億円

財政運営3 資産の総合的なマネジメント（ファシリティマネジメント）の推進

【目標】

- 本市が保有する土地・建物等を経営資源として総合的に捉え、保有の在り方・維持管理・利活用の最適化を図る「ファシリティマネジメント※」の取組が進むとともに、財政ビジョンにおける資産経営の考え方が広く理解・共有されています。
- 資産の利活用に当たっては、資産情報を市民・企業と共有した上で、取得や利用の経緯といった資産の特性や、まちづくりの視点等を踏まえ、柔軟な発想や多様な公民連携により地域課題の解決や財源確保につなげる等、価値の最大化が進んでいます。
- 将来の人口や財政を見据えた公共施設の適正化に向けて、施設の将来像や方向性の検討・見直しが行われるとともに、公共工事等が安定的・効率的に実施され、施設の長寿命化を基本とした計画的かつ効果的な保全更新が着実に進んでいます。

※ ファシリティマネジメント：本市が保有する施設・資産とその環境（ファシリティ）を、都市経営の観点から総合的に企画、管理、利活用する経営活動

【指標】

■指標：未利用等土地の適正化

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
未利用等土地の総面積 約100ha	実績値	・【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画」策定検討 ・【未利用等土地の適正化】8.3ha				・資産所管局別「未利用等土地の適正化計画(仮称)」の策定 ・12haを適正化(利活用)(4か年)

■指標：多様な主体との協働・共創による保有資産の新たな価値の創出

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
サウンディング型市場調査、事業提案型公募売却等、保有土地情報の公表	実績値	推進				多様な公民連携による協働・共創型の利活用の推進

■指標：公共施設の適正化に向けた「個別施設計画※」の改定

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
0/31計画	実績値	0/31計画				31/31計画

※ 国・地方公共団体等が策定した「インフラ長寿命化行動計画」・「公共施設等総合管理計画」に基づき、長寿命化など個別施設ごとの具体の対応方針を定めたもの。本市では、令和3年度末時点で31計画を策定済。

◎主な取組

取組1 ファシリティマネジメントの推進に向けた仕組みづくり

■指標：資産・公共施設に関する既存方針の見直し等

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
横浜市資産活用基本方針及び横浜市公共施設管理基本方針によるマネジメント	実績値	・【資産活用基本方針の改定及び公共施設等総合管理計画の策定】実施 ・【庁内推進体制の見直し】検討 ・【資産・施設情報の収集、一元化・見える化、データ活用】推進				資産活用基本方針の改定及び公共施設等総合管理計画の策定、庁内推進体制の見直し、資産・施設情報の収集、一元化・見える化、データ活用

取組2 資産の戦略的利活用による価値の最大化

■指標：資産の適正化を推進する計画の策定、取組

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
未利用等土地の総面積約 100ha	実績値	・【適正化ガイドライン】策定 ・【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画」】策定 検討 ・【未利用等土地の適正化】8.3ha				・適正化ガイドラインの策定、「未利用等土地の適正化計画（仮称）」の策定 ・12ha を適正化

取組3 公共施設が提供する機能・サービスの持続的な維持・向上

■指標：公共施設の適正化に向けた「個別施設計画」の改定

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
0/31 計画	実績値	0/31 計画				31/31 計画

取組4 働き方改革の推進と生産性向上への取組（政策 38-3 再掲）

■指標：週休2日制確保適用工事の発注率（週休2日対象工事・公告件数/週休2日対象件数）

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
0.64	実績値	0.89				1.00

取組5 時代に即した公共工事等の適正な発注と担い手の育成（政策 38-4 再掲）

■指標：本市工事発注における総合評価落札方式の適用率

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
4.7%	実績値	4.4%				5%程度確保 (毎年度)

財政運営 4 歳出ガバナンスの強化による効率的で効果的な予算編成・執行

【目標】

- 厳しい財政状況の中にあっても、持続可能な市政に向け、創造・転換を図りながら、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、経費の縮減や財源確保が徹底されています。
- データ活用を徹底し、根拠に基づいた事業が行われるとともに、多様な公民連携や民間資金活用、協働の取組により、効率性・効果性の両面から、施策・事業の成果が着実に挙げられています。

【指標】

- 指標：歳出改革や財源確保により収支差を解消

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
▲400 億円の収支不足額を解消し、令和4年度予算を編成	実績値	▲200 億円の収支不足額を解消し、令和5年度予算を編成				財政見通しの収支不足額を解消し、予算を編成

- 指標：減債基金の臨時的な活用額

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
令和4年度活用額：200 億円	実績値	【令和4年度決算】200 億円				令和5～7年度活用上限額：500 億円

◎ 主な取組

取組1 収支差解消フレームに則った歳出改革の推進（行政運営2-（2）一部再掲）

- 指標：歳出改革の推進

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
・事業見直し効果額 88 億円、見直し件数 1,069 件 ・減債基金の臨時的活用額：200 億円（令和4年度）	実績値	【令和4年度予算】 ・減債基金の臨時的活用額：200 億円 ・事業見直しの実施（効果額 88 億円、件数 1,069 件）				歳出改革により財源を捻出した上で、減債基金を臨時的に活用：令和5～7年度の活用上限額 500 億円

取組2 歳出ガバナンスの強化（行政運営2-（2）一部再掲）

- 指標：歳出ガバナンスの強化

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
現場主義とトップマネジメントの視点に基づいた予算編成を行い、令和4年度予算における収支不足を解消	実績値	【令和5年度予算】減債基金の臨時的な活用額を予算編成開始時に見込んだ 200 億円から 170 億円に縮減した上で、▲200 億円の収支不足を解消				データ活用の徹底や3つの原則に沿った予算編成を行い、減債基金の段階的な縮減を図った上で、収支不足を解消

取組3 財源確保等の徹底

■指標：財源確保策の徹底

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
保有土地売却益の有効活用： 40億円(令和4年度) 使用料等の見直し： 5億円(令和4年度)	実績値	【令和5年度予算】 財源の多様化・充実等による財源確保の実施：179億円 (公益財団法人横浜市建築助成公社の解散・合併に伴う歳入：79億円、保有土地売却益の有効活用：40億円等)				既存制度に基づく財源確保の徹底及び財源の多様化・充実により財源確保の実施

取組4 公民連携強化による共創やオープンイノベーションの推進 (行政運営2-(2)一部再掲)

■指標：民間事業者等と連携した取組数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
609件 (従来型の民間委託や補助金事業等を除く)	実績値	782件				2,700件 (4か年)

■指標：オープンイノベーションによって創発された財源確保につながる新たな事業手法や仕組み  
(企業版ふるさと納税を活用した横浜型地域循環型経済の推進の仕組み)

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
0件	実績値	1件				5件

財政運営 5 市民の共感を生み出す情報発信と課題提起

【目標】

- 中期的な財政見通しや長期財政推計等の財政情報を作成し、市民の皆様へ効果的に発信することにより、財政運営の透明性の確保・向上が図られているとともに、財政の現状・未来像が「共有」され、財政を身近に捉える「共感」（自分事化）が生み出されています。
- 市民・事業者ニーズに合った財政情報・データを公表し、利活用されるなどにより、市政へ参画等の「共創・協働」につながる環境の整備が推進されています。
- 国の地方税財政制度の充実に向けて、大都市の行政現場の実態や客観的なデータに基づき、本市や指定都市における課題を分かりやすく発信し、国に対して適時適切な課題提起や提案・要望を行っています。

【指標】

- 指標：将来財政の共有

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
中期財政見通し：中期計画策定時、毎年度の予算編成開始時、予算案公表時 長期財政推計：令和2年9月公表(令和4年1月更新)	実績値	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期財政見通しの公表（中期計画策定時、予算編成開始時、予算案公表時）</li> <li>・長期財政推計の公表（中期計画策定時）</li> </ul>				中期財政見通し：中期計画策定時、毎年度の予算編成開始時、予算案公表時 長期財政推計：中期計画策定時・最終振り返り時、将来人口推計更新時

- 指標：財政ビジョンの周知・理解促進

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
財政ビジョン(素案)のパブリックコメント実施	実績値	双方向型広報の実施				双方向型広報の実施

◎ 主な取組

取組 1 わかりやすく、利活用しやすい財政情報の公表・共有

- 指標：財政情報の公表・共有（財政運営 1 取組指標一部再掲）

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
中期財政見通し及び長期財政推計の公表 ・「横浜市の財政状況」（財務書類）の公表 ・財政見える化ダッシュボードの公表	実績値	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期財政見通し及び長期財政推計の公表</li> <li>・財務書類の公表</li> <li>・アニュアルレポートの公表、公債管理レポートの試行</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期財政見通し及び長期財政推計の公表</li> <li>・統一的な基準に基づく財務書類(セグメント情報)の充実</li> <li>・アニュアルレポートや「公債管理レポート(仮称)」の公表</li> </ul>

取組2 共感につなげる双方向型広報の充実

■指標：「財政状況に対する理解が深まった」と答えた財政講座参加者（市民）の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
85.9%		91.2%				88.9%

取組3 オープンデータの加速化

■指標：財政データの公表（財政運営1 取組指標一部再掲）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
<ul style="list-style-type: none"> <li>「横浜市の財政状況」（財務書類）、長期財政推計の公表</li> <li>「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」の数値データの公表</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>財務書類の公表</li> <li>アニュアルレポートの公表、公債管理レポートの試行</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>統一的な基準に基づく財務書類（セグメント情報）の充実</li> <li>アニュアルレポートや公債管理レポート(仮称)の公表</li> </ul>

取組4 地方税財政制度の充実に向けた課題提起

■指標：国への提案・要望

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市「国の制度及び予算に関する提案・要望」</li> <li>指定都市「大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望」</li> <li>指定都市「国の施策及び予算に関する提案」</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>市要望：税財政制度充実に係る要望項目を拡充</li> <li>指定都市要望：物価高騰等、社会経済情勢の変化に応じた財政措置要望を追加</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な要望の機会を捉え、国の制度における構造的な課題に対し粘り強く働きかけを行うとともに、時々々の社会経済状況の変化に伴う財政運営上の課題を踏まえ、機動的な提案・要望を実施</li> </ul>

横浜市の財政状況 ～令和4年度決算財務書類～

令和5年9月／発行：横浜市財政局財政課

〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL 045-671-2231 FAX 045-664-7185

e-mail : za-zaisei@city.yokohama.jp